

# 第11次高知県職業能力開発計画進捗管理表

資料1-2

◆計画の柱

柱1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進 柱2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 柱3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 柱4 技能継承の促進 (柱5 商工業分野以外の本県産業を担う人材の育成)
---

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
-	達成度の判断が困難なもの

◆備考

- 注1 高障求機構本部において定められている数値
- 注2 厚生労働省において定められている数値

◆目標の達成に向けた進捗状況等

1 地域のニーズに応じた職業訓練や労働者のキャリア形成の推進

(1) 産業界や地域のニーズを反映した職業訓練の推進

①人材ニーズに応じた公的職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	入校選考応募率	61.0%	(高知県) 55.3%	(高知県) 80.0%	(高知県) 100.0%	100.0%	(高知県) ・民間のノウハウを活用した広報 ・パンフレット、リーフレット、募集要項の配布 ・PVの活用 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・若者の学びなおしと自立支援事業への参加 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施 ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・高知県UIターンサポートセンターとの連携 ・移住イベントへの参加、オンライン記事の掲載等	(高知県) 【定員85名 応募者49名】 ・民間ノウハウを活用した広報活動の充実 ・テレビCM放送(計33本) ・YouTube広告(インストリーム広告(15秒)表示:計151,054回) ・ジオターゲティング広告(対応アプリへの広告表示:計802,641回) ・入校生募集チラシの作成(5,000部)と配布(県内高校、ハローワーク、教育委員会) ・PVを県内ハローワークにて常時放映(高知:5月~3月、四万十:7月~3月) ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問(359回) ・高知県移住UIターンサポートセンターと連携し、県外からの移住希望者等へ高知高等技術学校の訓練内容を説明するオンライン説明会を実施(3月) ・高校生を対象としたオープンキャンパスを実施(2回、参加学生55名) ・県内高校が開催する説明会への参加(8校) ・県内高校への出前授業(6校) ・県内高校からの学校見学会(2校) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月)	(高知県) 57.6%	(高知県) D	(高知県) ・ここ数年、目標の100.0%を達成できていない状況であることから、学校訪問等による教員との連携強化や、PRのさらなる拡大が必要。	(高知県) ・民間の技術を活用した広報 ・パンフレット、リーフレット、募集要項の配布 ・PVの活用 ・学校PR担当職員や指導員による高校及びハローワーク訪問 ・若者の学びなおしと自立支援事業への参加 ・高校生を対象としたオープンキャンパスの実施(2回:7、8月) ・県内高校が開催する説明会への参加 ・県内高校への出前授業 ・小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・県内高校からの学校見学会への対応 ・高知県UIターンサポートセンターとの連携 ・移住イベントへの参加、オンライン記事の掲載等	(高知県) ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載(6月) ・デジタルサイネージ広告(7月) ・テレビCMやオンライン広告の実施(7~9月) ・イオンモール高知リーフレット配布(7~12月) ・さんSUN高知 情報ひろば掲載(9月) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月)	(高知県) ・パンフレット、リーフレット、募集要項を県内公立高校へ配布(4月 52校へ104部) ・PVを県内ハローワークで常時放映 ・学校PR担当職員による高校訪問(51回)、ハローワーク訪問(11回) ・ハローワークで開催される説明会への参加(4回) ・若者の学びなおしと自立支援事業(会議)への参加(5回) ・県内高校が開催する説明会への参加(5校) ・県内高校からの学校見学会(1回) ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載(6月)	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)	
			(R2)	(R3)	(R4)		R5年度計画	取り組み状況(R5年度)						
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	入校選考応募率	61.0%	(中村校) 66.7%	(中村校) 40.0%	(中村校) 100.0%	100.0%	(中村校) 53.3%	(中村校) D	(中村校) 100.0%	(中村校) 61.0%	(中村校) 66.7%	(中村校) 40.0%	高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体			
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)	
			(R2)	(R3)	(R4)												
1	高等技術学校における職業訓練(普通課程)の実施	自己都合による中途退校率	5.7%	(高知校)	(高知校)	5.7%	5.7%	(高知校) ・R5年度から、障がいのある方にも対応できる生活相談員(精神保健福祉士)を配置(週2日)し、支援が必要な訓練生に対して個々の適切な対応ができる体制とする。また、訓練生、保護者及び高校等との連携を強化することで、訓練生の特性をより深く理解することに取り組む。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有を図る。(通年) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施(通年)	(高知校) 【当初在校生83名 自己都合退校生9名】 ・生活相談員(精神保健福祉士)を配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 256人、延べ相談件数 446件)	(高知校) 10.8%	(高知校) D	(高知校) ・ここ数年自己都合退校者は、増える傾向にある。 <原因> ・同期生とうまくコミュニケーションがとれない、また、体調不良などにより訓練生について行けず、自己都合退校となったケースが多い。	5.7%	(高知校) ・今年度からは、生活相談員(精神保健福祉士)の配置日数を増やし(週2日→週3日)、よりきめ細やかにスピード感を持って対応できるよう拡充。 ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有を図る。(通年) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施(通年)	(高知校) ・延べ相談人数 79人、延べ相談件数186件(6月末) ・校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有を図る。(3回) ・やむをえず進路変更となった訓練生については、担当指導員が中心となり、進路支援を実施(2名) ・自己都合退校率が高い3科(自動車整備科、オートボディ科、電気工事科)については、各科ごとに原因の究明とその対策を検討中	高等技術学校	
				(中村校)	(中村校)			(中村校)	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置(週2日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援(通年) ・校長とクラス担任が日々、訓練生の様子について情報共有を行いリスク回避を図る。	(中村校) 【当初在校生6名 自己都合退校生0名】 ・生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 140人、延べ相談件数 420件) ・学校職員(指導員、事務職員)や寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している	(中村校) 0.0%	(中村校) S		(中村校) ・自己都合による退校者なし	(中村校) ・引き続き生活相談員を配置(週2日)し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。		(中村校) ・延べ相談人数 34人、延べ相談件数129件(6月末) ・学校職員(指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施。
				(高知校)	(高知校)			(高知校)	(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施	(高知校) 【修了生29名 就職者数26名 就職による中途退校生6名 関連就職者23名】 ・就職コーディネーターが企業訪問を行い、企業の人材ニーズを把握(延べ595社) ・能力開発支援相談員による就職支援(延べ707人) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(5科 延べ41社)	(高知校) 91.4% (71.9%)	(高知校) B (C)		(高知校) ・令和5年度修了生のうち就職をしなかった訓練生は、校内他科への進学を行った1名。就職への意欲の欠如2名。就職を希望した訓練生は、100%就職している。	(高知校) 95.0% (90.0%)		(高知校) ・就職コーディネーターによる企業訪問 ・能力開発支援相談員による就職支援 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施
	就職率(うち関連就職率)	94.6% (84.9%)	(高知校)	(高知校)	(高知校)	98.1% (92.2%)	(高知校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(高知校) 【修了生4名 就職者数4名 関連就職者4名】 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(4社、9月～) ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催(11月) ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合(四万十市建築協会、幡多建設業協同組合)への出席、学校PR(1回)	(高知校) 100.0% (100.0%)	(高知校) 100.0% (100.0%)	(高知校) A (A)	(高知校) ・就職率は100%を達成し、4名全員が関連就職となった。	(中村校) 98.1% (92.2%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(2回/1人) ・幡多管内の建築業者で構成する会合への出席、学校PR(1回)		
			(中村校)	(中村校)	(中村校)		(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) ・就職率は100%を達成し、4名全員が関連就職となった。	(中村校) 100.0% (100.0%)	(中村校) A (A)	(中村校) ・就職率は100%を達成し、4名全員が関連就職となった。	(中村校) 98.1% (92.2%)	(中村校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中村校) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(2回/1人) ・幡多管内の建築業者で構成する会合への出席、学校PR(1回)			
			(高知校)	(高知校)	(高知校)		(高知校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(高知校) 【修了生4名 就職者数4名 関連就職者4名】 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(4社、9月～) ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催(11月) ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合(四万十市建築協会、幡多建設業協同組合)への出席、学校PR(1回)	(高知校) 100.0% (100.0%)	(高知校) A (A)	(高知校) ・就職率は100%を達成し、4名全員が関連就職となった。	(高知校) 98.1% (92.2%)	(高知校) ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幡多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幡多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(高知校) ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(2回/1人) ・幡多管内の建築業者で構成する会合への出席、学校PR(1回)			

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期)(R6年度)	
			(R2)	(R3)	(R4)	目標(R7)										
1	ポリテクカレッジにおける高度職業訓練(専門課程)の実施	応募倍率	1.40倍	1.52倍	1.44倍	1.44倍	1.20倍(注1)	・オープンキャンパス6回 ・高校訪問122件 ・適宜ホームページ、SNSを最新情報に更新する。 ・ダイレクトメールを活用する。 ・情報誌等を活用した広報を行う。	・オープンキャンパス6回実施し、生徒99名、保護者77名、計176名が参加した。 ・高校訪問延べ156件 ・随時、ホームページ、SNS(Instagram)を最新情報に更新 ・ハガキとメールによるダイレクトメールを1回ずつ実施 ・各種情報誌、チラシ、ポスターなどを活用した広報を実施	1.22倍	C	・オープンキャンパスの参加者は、令和4年度と比較し、20%以上減少した。 ・高校訪問は、前年度を上回る件数の訪問ができた。 ・ダイレクトメールや情報誌、チラシ、ポスターなど、様々な媒体を活用した広報を行った。 ・18才人口が減少しており、既卒者を含め、応募者確保に努める必要がある。	1.22倍	・オープンキャンパス6回 ・高校訪問147件 ・適宜ホームページ、SNSを最新情報に更新する。 ・ダイレクトメールを活用する。 ・情報誌等を活用した広報を行う。 ・高校の探求学習に対して、探究テーマを提供する。 ・ハローワーク等、既卒者に向けた広報に取り組む。	・オープンキャンパス1回実施。生徒19名、保護者16名、計35名参加 ・高校訪問34件実施 ・封書によるダイレクトメールを実施 ・地方自治体の広報誌にオープンキャンパス情報を掲載 ・高校の探求学習に対して、探究テーマを提供した。	高障求機構(ポリテクカレッジ)
	就職率	100.0%	97.0%	100.0%	95.0%	95.0%(注1)	・ニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。 ・工場見学の実施 ・インターンシップの実施 ・校内企業説明会の実施	・ニーズ調査を実施し、人材ニーズの把握や求人開拓を行った。 ・工場見学を実施した。(1回) ・インターンシップを実施した。(47人) ・校内企業説明会を実施した。(1回)	100.0%	A	・就職希望者は全員就職し、就職率100%を達成できた。	95.0%	・フォローアップ調査及びニーズ調査を行い、人材ニーズの把握や求人開拓を行う。 ・工場見学の実施 ・インターンシップの実施 ・校内企業説明会の実施	・35社に対してニーズ調査を実施中 ・工場見学を実施した。(9社) ・5月末時点での就職内定率は50.0%であり、令和4年度よりも好調		
中村高等技術学校における離職者向け職業訓練(短期課程)の実施	入校選考応募率	108.0%	68.0%	(中村校) 100.0%	(中村校) 108.0%	116%	(中村校) ・民間のノウハウを活用した広報 ・Twitterによる「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口へ配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・高校等への出前授業 ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組	(中村校) 【定数25名 応募者18名】 ・民間ノウハウを活用した広報活動の充実 テレビCM放送(計33本) YouTube広告(インストリーム広告(15秒)表示:計151,054回) ジオターゲティング広告(対応アプリへの広告表示:計802,641回) ・指導員がハローワーク四万十で訓練生募集チラシ配付と個別相談を実施(4~6月) ・出前授業の実施(高等学校等6校(8回)、6月~2月) ・指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問(市町村教育委員会4か所、中学校60校、高等学校13校) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内(2回) ・ものづくり教室の開催(7、10月) ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加(4回) ・高等学校進路担当者会議への出席(2地区) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月) ・X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(362回/年) ・地元タウン情報誌「はたもへら」にオープンキャンパス案内掲載(7月号) ・西部教育事務所との連携、四万十市教育長ほか訪問(17か所)	(中村校) 72.0%	(中村校) D	(中村校) ・継続的に応募者数が少ない左官エクステリア科については、左官担当指導員による学校訪問等により、教員及びSSWとの連携を継続していくことが必要 ・住宅リフォーム科については、引き続きハローワークとの連携の強化を図る。	(中村校) 108.0%	(中村校) ・高等学校等への出前授業(9月、10月) ・オープンキャンパスによる学校紹介、入校案内 ・ものづくり教室の開催等小学生が技術や技能に興味、関心を持つ取組 ・指導員や職員(校長、副校長)による学校及び関係機関への訪問 ・ハローワークとの連携による広報(パンフレット及びリーフレットを相談窓口へ配置、当校職員による直接配布、入校希望者に対する個別相談) ・民間のノウハウを活用した広報 ・X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」  <強化策> ・デジタルサイネージ広告(7月) ・テレビCMやオンライン広告の実施(7~9月) ・イオンモール高知リーフレット配布(7~12月) ・「こうち産業フェスタ」(8月) ・さんSUN高知 情報ひろば掲載(9月) ・学校イベント「ワクワクWORKキッズフェス」の開催(10月)	(中村校) ・高等学校(夜間部を含む)への訪問(6校) ・高等学校進路担当者会議への出席(2地区) ・若者の学び直しと自立支援地区別連絡会議への参加(3回) ・X(旧Twitter)による「日々の訓練の様子」や「学校行事の紹介」(84回/6月末) ・県内高校生向けリクルートブックへの記事広告掲載(6月)	中村高等技術学校	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5年度)	(R7)			(中)校	(中)校		(中)校			
中村高等技術学校における離職者向け職業訓練(短期課程)の実施	自己都合による中途退校率	5.0%	0.0%	(中)校 6.3%	(中)校 0.0%	0.0%	(中)校 ・生活相談員を配置(週2日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年) ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援(通年) ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施する。	(中)校 【当初在校生20名 自己都合退校2名】 ・生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数140人、延べ相談件数420件) ・学校職員(指導員・事務職員)や、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。	(中)校 10.0%	(中)校 B	(中)校 ・退校した2名の退校理由はそれぞれ、家庭の事情によるもの及び、金銭的な理由によるものであった。 ・面接時に可能な範囲で聞き取りを行うなど、早期把握に努める。	(中)校 0.0%	(中)校 ・引き続き生活相談員を配置(週2日)し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化 ・学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援 ・担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。	(中)校 ・延べ相談人数34人、延べ相談件数129件(6月末) ・学校職員(指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施 ・入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。	中村高等技術学校	
	就職率(うち関連就職率)	64.7% (72.7%)	52.9% (66.7%)	(中)校 83.3% (40.0%)	(中)校 85.7% (72.7%)	85.7% (72.7%)	(中)校 ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幅多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR	(中)校 【修了生18名 就職者数16名 関連就職者11名】 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(3回/1人) ・インターンシップの実施(10名) ・幅多地域建築系人材育成推進協議会の開催(11月) ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合(四万十市建築協会、幅多建設業協同組合他)への出席、学校PR(7月～) ・担当指導員による新たな就職先の開拓	(中)校 88.9% (68.8%)	(中)校 A (B)	(中)校 ・住宅リフォーム科は高齢の方が一定数存在するため、就職に結びつきにくい場合がある。 ・ジョブ・カードの活用により、訓練生の保有するスキルや経験を整理し、就職につなげる。 ・担当指導員の細やかな就職相談により、求人が出ていない企業への就職ができた。	(中)校 85.7% (72.7%)	(中)校 ・企業見学の実施 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施 ・インターンシップの実施 ・幅多地域建築系人材育成推進協議会の開催 ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR ・個別で行う担当指導員の就職面談(年3回)	(中)校 ・ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施(2回/1人) ・幅多管内の建築業者で構成する各種会合への出席、学校PR(1回)		
1 ポリテクセンターにおける離職者向け職業訓練の実施	定員充足率	77.3%	81.2%	83.6%	85.0%	85.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・施設で年間7回、ハローワーク高知で年間7回、訓練コース説明会を開催した。 ・毎週木曜日のみならず、希望者が現れば可能な限り見学会を催した。 ・公共施設や商業施設での動画放映やテレビCMの放映等を計画どおり実施した。	76.9%	B	・前年度(83.6%)より6.7ポイント下降した。特に居住、機械分野の定員充足率が低迷し、全体を押し下げた。	85.0%	・前年度の取組は継続する。 ・高知労働局との連携を強化し、ハローワーク窓口での積極的な受講者確保を目指す。	・前年度の取組は継続している。 ・訓練コース説明会を高知労働局やハローワーク職員に見学してもらうことで、訓練内容への理解が促進されている。 ・6月末現在では、88.3%の実績である。	高障求機構 (ポリテクセンター)	
	就職率	85.8%	82.8%	85.0%	82.5%	80.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。 ・未就職者に対しては、担当指導員が修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。 ・訓練生の人材リストを作成し、約500社に送付した。 ・ハローワーク職員による未就職者への相談会を年間4回実施した。	82.3%	B	・前年度(83.6%)より1.3ポイント下降した。一部の科において就職率が低迷し、全体を押し下げた。	82.5%	・前年度の取組は継続する。 ・普段より受講者との積極的なコミュニケーションをとることで、受講者と職員との良好な関係性を築き、修了後の追跡調査を確実に実施できるようにする。	・前年度の取組は継続している。 ・令和6年度においては、修了生を輩出したコースが1コースのみであり、かつ、修了したばかりであることから、6月末現在においては参考となる実績はない。		

②雇用のセーフティネットとしての離職者向け訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
1	委託訓練の実施	就職率	78.6%	82.0%	77.9%	82.0%	84.5%	・委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	・委託先訓練校の指導員による訓練生の面談(2回/1人) ・巡回指導員による授業見学(3回/1コース)実施 ・委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導(3回/1人) ・就職相談面接(3回/1人)	83.2%	A	・計画どおり就職支援を実施し、就職につながるなど成果が現れた。	83.2%	・委託先訓練校と巡回指導員との連携による就職支援の実施	・委託先訓練校の指導員による訓練生の面談 ・巡回指導員による授業見学実施 ・委託先訓練校が行うジョブ・カード作成指導 ・就職相談面接	高知高等技術学校
	求職者支援訓練の実施	訓練修了後3ヵ月以内雇用保険適用就職率	基礎：62.5% 実践：46.6%	40.0%	57.1% R5.9に確定 55.6% R5.9に確定	58.0%	58.0% (R4目標) (注2) 63.0% 実践：63.0% (R4目標) (注2)	・就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の促進 ・訓練受講中から個別担当者制による就職支援の強化	・月1回の指定来所日に就職意欲の促進・求人情報の提供等を行うことにより就職率の向上を図った。 ・訓練施設と連携し、各コースに合わせた求人情報等の提供、求職者のニーズに合わせ個別担当者制による職業相談の実施を訓練受講中より行うことで、就職意欲の喚起を行い、的確な求人情報の提供により紹介の支援の実施	56.3% R6.9月に確定 59.5% R6.9月に確定	- -	基礎・実践ともにR6年6月時点で目標に未到達。就職率向上に向けて、個別担当者制による就職支援を強化する。	58.0% 63.0%	・就職率向上に向け、訓練施設と連携のうえ、受講者の就職意欲の促進(求人情報の提供やきめ細やかな相談) ・訓練受講中から個別担当者制による就職支援の強化(支援対象者の就職状況等をグラフ化し、部門内でも共有。管理職員が適切に状況把握。)	・各ハローワークにおいて、就職率向上に向けた体制整備の強化を行い、受講中からの就職意欲の喚起を行う。	労働局 高障求機構

③中小企業等に対する人材育成の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
1	在職者訓練の実施	受講者数(累計)	1,070人(H28~R2累計)	(高知校) 159人	(高知校) 176人	(高知校) 210人	1,140人(R3~R7累計)	(高知校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施(18コース)  (高知校) ・実施コース数(23コース) ・受講者数164人  ・高知県溶接協会総会で在職者訓練を紹介 ・高知県職業能力開発協会・高知県溶接協会に案内配布の依頼 ・高知県工業会 人材育成委員会でリーフレット及び訓練案内配布 ・ホームページに在職者訓練計画を掲載 ・事業主の要望に応じオーダーメイド訓練を実施(6コース)	(高知校) ・企業ニーズの高まりに加えて、外国人実習生に対する訓練の要望や問い合わせが増加しているが、普通職業訓練の空き時間で対応しているため、勤務時間外での実施が多くなっている。  ・長期にわたり実施していた溶接実践講習は、習得している在職者が増えており需要が減っている。	(高知校) 164人	(高知校) C	(高知校) 210人	(高知校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施(17コース) ・オーダーメイド訓練  ・普通訓練の訓練数に左右されない、需要の多い溶接科への人員の確保 ・コース内容を再編し、あらたに金型交換特別教育(3コース)、プラスチック成形基礎級実技準備講習会(1コース)を計画	(高知校) 第1四半期取り組み実績 ・レディメイド訓練 1コース(7人) ・オーダーメイド訓練 2コース(9人)  第2四半期以降の予定 ・レディメイド訓練 14コース(136人) ・オーダーメイド訓練 5コース(23人)	高等技術学校	
				(中村校) 7人	(中村校) 5人	(中村校) 18人	(中村校) ・計画的・効果的な在職者訓練の実施(3コース) <企業ニーズに対応した安全教育訓練> ・丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人(9月) ・自由研削砥石取替・試運転安全教育 定員10人(10月) ・一級建築大工技能検定の展開図作成 定員6人(12月)	(中村校) ・企業からの要望を受け、オーダーメイド型の訓練を実施した。 ・募集に関しては、関係機関等への案内チラシの配布や修了生の就職先など広く周知を行った。	(中村校) 16人	(中村校) B	(中村校) 18人	(中村校) 計画的・効果的な在職者訓練の実施(5コース) ・左官3級技能検定試験対策講習 定員10人(4~8月) ・左官2級技能検定試験対策講習 定員3人(4~8月) ・丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育 定員10人(8月) ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育 定員10人(11月) ・一級建築大工技能検定の展開図作成 定員6人(12月)	(中村校) 第2四半期以降の予定(5コース 32人) ・左官3級技能検定試験対策講習 受講者5人(4~8月) ・左官2級技能検定試験対策講習 受講者1人(4~8月)			
		満足率	96.8%	(高知校) 92.1%	(高知校) 91.8%	(高知校) 96.8%	96.8%	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査 ・熟練溶接士による訓練の実施	(高知校) 調査数 162名 ・大変役に立った 118名(72.8%) ・役に立った 38名(23.5%) ・無記入 6名(3.7%)  溶接スキルアップ訓練や普通ボイラー溶接士講習を実施	(高知校) ・目標には届いており、一定の評価をいただいている。 ・今後も企業ニーズに対応した訓練を継続していく。	(高知校) 96.3%	(高知校) B	(高知校) 96.8%	(高知校) ・訓練実施後のアンケート調査		(高知校) 調査数 16名(6月末現在) ・大変役に立った 12名(75.0%) ・役に立った 4名(25.0%) ・無記入 0名(0.0%)
		(中村校) 100.0%	(中村校) 100.0%	(中村校) 96.8%		(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) 調査数 16名 大変役に立った 13名、役に立った 3名	(中村校) ・受講者満足率が100%となっていることから、十分な訓練が実施できている。 ・今後も企業ニーズに対応した訓練を実施していく。	(中村校) 100.0%	(中村校) A	(中村校) 96.8%	(中村校) ・訓練実施後のアンケート調査	(中村校) 未実施(6月末時点)			

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	141.8%	163.8%	121.9%	100.0% (160人)	100.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・直近のコースだけではなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 ・これまでは定員充足率が低調な分野（機械系）に力を入れて広報していたが、比較的定員充足率が高い分野（電気系・居住系）についてもバランスよく広報することで、効率的に受講者を確保する。	・パンフレットやリーフレットの送付については、毎月100社から600社程度で実施した。 ・地域の広報誌に毎月1,000部の折り込みを実施した。 ・事業主支援相談員を中心に毎月40から50社程度を訪問し、企業との密な関係を構築した。	125.6% (201人)	S	・前年度よりも3.7ポイント増加した。 ・電気工事関係のオーダーメイドコースの実績に依存している状況である。 ・安定した実績を確保するためには、レディメイドコースの定員充足率を向上させる必要がある。	100.0% (170人)	・前年度の取組は継続する。 ・直近のコースだけではなく、先々のコースについても早めの広報を実施し、定員充足率の向上を図る。 ・これまでは定員充足率が低調な分野（機械系）に力を入れて広報していたが、比較的定員充足率が高い分野（電気系・居住系）についてもバランスよく広報することで、効率的に受講者を確保する。	・前年度の取組は継続している。 ・オーダーメイドコースの受講者数が例年に比べると低調であるため、レディメイドコースの定員充足を目指して、広報活動に力を入れている。 ・6月末時点で受講者数が180人である。	高障求機構 (ポリテクセンター)
		受講者満足度	98.7%	99.3%	99.1%	95.0%	95.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。	・受講者アンケートの結果をまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、担当課長及び施設長で情報共有した。 ・「訓練カルテ」に担当課長より改善提案について記載し、同分野を担当する指導員間で対応を協議した。	99.3%	A	・全体的に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合、訓練品質を保つことが難しくなる可能性がある。	95.0%	・前年度の取組は継続する。 ・受講者数が多いコースについても高い満足度となるためには、訓練手法の改善が最も有効である。特にその中でも教材の改善は受講中だけではなく、受講後の満足度にも影響するため、積極的に実施する。	・前年度の取組は継続している。 ・受講者アンケートの結果を受けて、随時教材の改善等を担当課長より指示している。	
		事業主満足度	91.7%	91.7%	95.5%	90.0%	90.0% (注1)	・前年度の取組は継続する。 ・上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 ・受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。	・訓練受講後2か月に、原則として全事業主を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を関係者間で共有した。 ・6月中旬から8月末にかけて実施した人材ニーズ及び人材育成ニーズ調査の結果に基づき、令和5年度の在職者訓練実施計画を策定し、12月開催の有識者を委員として招いた委員会において承認を得た。	89.5%	B	・受講者満足度と同様に高い実績となっているが、定員充足率が高くなった場合の訓練品質の維持が課題である。 ・業界、業種が違えば企業が同時に受講した場合、すべての企業のニーズを満たすことが難しく、低評価につながるがやすいため、適切な対応が求められる。	90.0%	・前年度の取組は継続する。 ・上記と同様に教材の改善等の有効な手段を講じる。 ・受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるよう、集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、事業主にとって有意義な研修となるように配慮する。	・前年度の取組は継続している。 ・受講者のレベルや進捗の違いに応じた演習課題を用意するよう、担当課長より指示している。	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)			(R7)	(R8)		(R9)			
1	在職者訓練の実施	目標受講者数に対する達成割合	92.4%	98.2%	114.7%	100.0% (190人)	100.0% (注1)	・レディメイドコース数を43コース定員426人を計画 ・オーダーメイドコースは、企業・団体の要望に応じて計画	・レディメイドコース42コース受講者85人実施 ・オーダーメイドコース14コース受講者148人実施 計233名実施	122.6%	S	・レディメイドコース、オーダーメイドコース合わせて56コース受講者233人実施し、目標値を達成することができた。	100.0% (190人)	・レディメイドコース42コース定員447名を計画 ・オーダーメイドコースは、企業・団体の要望に応じて計画	・5月末時点でレディメイドコース2コース6名実施 ・受講申込者数はレディメイドコース57名で、目標達成率は30.0%	高障求機構(ポリテクカレッジ)
		受講者満足度	99.4%	99.4%	99.5%	95.0%	95.0% (注1)	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、関係職員間で情報共有を行う。問題があった場合には、速やかに関係者間で協議し、改善する。	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、同分野を担当する指導員、事務職員、管理職間で情報を共有した。(全コース作成し、情報を共有)	100.0%	A	・受講者満足度は100%となり、目標を達成することができた。	95.0%	・受講者アンケートの結果を取りまとめた「訓練カルテ」を作成し、関係職員間で情報共有を行う。問題があった場合には、速やかに関係者間で協議し、改善する。	・セミナー終了後に速やかに「訓練カルテ」を作成し、情報共有を行っている。	
		事業主満足度	94.9%	81.8%	86.0%	90.0%	90.0% (注1)	・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、改善すべき点があれば、対応を検討する。 ・訓練の目的および活用について、丁寧に説明し、生産性向上等につながる訓練であることとの理解促進に努める。 ・集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるようにする。	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有した。(4回) ・訓練の目的を事前に周知した。 ・受講者のレベルや進捗に合わせた訓練を実施するように努めた。	100.0%	S	・事業主満足度は、100%となり、目標を達成することができた。	90.0%	・受講者アンケートの結果を関係者間で共有する。 ・事業主アンケートの結果に基づき、改善すべき点があれば、対応を検討する。 ・訓練の目的および活用について、丁寧に説明し、生産性向上等につながる訓練であることとの理解促進に努める。 ・集合教育で実施する箇所と個別対応する箇所を明確にしたり、レベルや進捗に応じた演習課題を用意したりすることで、受講者の求めるレベルや進捗の違いに対応できるようにする。	・事業主アンケートの結果を関係者間で共有している。 ・訓練の目的について丁寧に説明している。	
生産性向上支援訓練の実施	受講者数	769人	450人	628人 (R5.3月末時点)	560人 (R5目標)	520人 (R4目標) (注1)	・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施 ・サブスクリプション型生産性向上支援訓練開始(内数として計画数20人) ・年間計画数：61コース912人分	・折込広告により年間を通じて89,000部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・その他、DMやHP等で継続的に広報を実施	641人 (R6.3月末時点)	S	(訓練実施方式別内訳) ・オープンコース：255人 ・オーダーコース：244人 ・事業取組団体方式：142人	600人	・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施 ・サブスクリプション型生産性向上支援訓練開始(内数として計画数20人) ・年間計画数：53コース895人分	・チラシを新規に作成。前年度同様に、毎月、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・第1四半期受講者数：66人	高障求機構(ポリテクセンター)	
	事業主評価	92.7%	89.1%	86.3% (R4.12月末時点)	85.0% (R5目標) (注1)	85.0% (R4目標) (注1)	・訓練実施後2～3か月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼	・第3四半期までに終了した開講コースについてアンケートを実施	87.6% (R6.3月末時点)	A	・年度目標値を達成	85.0%	・訓練実施後2～3か月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼	・訓練実施後2～3か月後に、全コースの全利用事業主に対しアンケートを依頼		
	受講者満足度	98.9%	99.2%	98.6% (R5.3月末時点)	90.0% (R5目標) (注1)	90.0% (R4目標) (注1)	・訓練最終日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼	・第4四半期までに終了した開講コースについてアンケートを実施	97.9% (R6.3月末時点)	A	・年度目標値を達成	90.0%	・訓練最終日に、全コースの全受講者に対しアンケートを依頼	・第1四半期受講者アンケート(満足度調査)役に立った又はその期待が持てる：97.9%		
認定職業訓練を行う事業主等への支援	補助金を活用して認定職業訓練を受講する訓練生数	0人 (未実施)	0人 (未実施)	6人	11人	11人	・引き続き、事業主等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。 ・訓練中止が続いている板金職業訓練協会に対し、訓練実施に向けた取り組み(会員への周知や受講生募集)を行っていただくよう依頼	・職業訓練法人 高知県塗装工業会、職業訓練法人 高知県板金職業訓練協会への助成を実施した。	9人	C	・職業訓練法人 塗装工業会、職業訓練法人 板金職業訓練協会から計22人定員の計画で補助金の交付申請があったが、訓練生が定員に達せず訓練中止となったコースもある。	11人	・引き続き、事業主等への助成を通して労働者の職業能力開発の促進に努める。 ・数年訓練中止が続いていた板金職業訓練協会に対し、安定した訓練実施に向けた取り組み(会員への周知や受講生募集)を行っていただくよう依頼	・高知県塗装工業会(1コース 定員8名)、高知県板金職業訓練協会(2コース 定員11名)に対し、交付決定済	雇用労働政策課	

(2)技能検定の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績		R5年度到達目標	目標 (R7)	R5年度計画	取り組み状況 (R5年度)	R5年度実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期) (R6年度)
				(R3)	(R4)											
1	技能検定の普及促進	技能検定受検者数	323人 (参考R1:595人)	622人	488人	560人	650人	・令和5年度も工業高校等を訪問し、新規職種への拡大など受検者数の確保に努める。 ・業界団体等には直接受検案内等を持参し受検者数を増やす。その他事業所等に受検案内を送付する。	531人	B	・以前から受検動員を行っていた3級機械検査や3級機械製図CADの学生の受検者が増え、R4実績よりは増えたものの、目標には至らなかった。	560人	・業界団体、工業高校等の訪問により、受検者数の確保に努める。	・昨年度訪問した高等学校から、新規に3級金属熱処理について5人の受検希望あり。次年度以降も継続してもらえるよう受検動員を継続 ・関係団体や事業所への技能検定受検動員は継続中	職業能力開発協会	

(3)ジョブ・カードの活用促進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績		R5年度到達目標	目標 (R7)	R5年度計画	取り組み状況 (R5年度)	R5年度実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期) (R6年度)
				(R3)	(R4)											
1	ジョブ・カード制度の普及促進	新規取得者数	2,256人	2,158人	2,048人	- (7月末頃決定)	2,700人 (R4目標) (注2)	・引き続き、訓練受講希望者等に対するジョブ・カード作成支援事業に積極的に取り組み、求職者や新規卒業者等へのジョブ・カード作成・周知を推進する。	2,368人	-	・ジョブ・カード作成に当たっては対面での相談となってくるが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、昨年度の実績よりは作成件数が増えたと考えられる。	- (7月末頃決定)	・引き続き、訓練受講希望者等に対する自己理解・職業理解・訓練受講の目的等を明確化するため、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施を促進する。 ・事業主に対してジョブカードを応募書類として活用するよう積極的に周知をし、求職者や新規卒業者等へのジョブ・カード作成・周知を推進する。	・訓練受講希望者に対して、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施を促進。 ・ハローワークにおいて、求職者に対するジョブ・カード準拠様式を活用した職務経歴書の作成指導、セミナー受講の動員等ジョブ・カード活用の広報等を実施 ・就職面接会等において、企業に対してジョブ・カード活用促進に係るリーフレット等を配布	労働局	
	高等技術学校の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	3回/1人	3回/1人	(高知校) 3回/1人	(高知校) 3回/1人	3回/1人	(高知校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施 (中村校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(高知校) 3回/1人	(高知校) A	(高知校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。 (中村校) ・担当指導員と関係職員の連携により問題なく実施できている。	(高知校) 3回/1人	(高知校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施 (中村校) ・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	(高知校) ・7月までに1年生は2回実施、2年生は1回実施 (中村校) ・6月までに2回実施	高等技術学校	
	委託訓練の訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	支援回数	2~5回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	3回/1人	・訓練生個々に年3回のキャリアコンサルティングを実施	3回/1人	A	・訓練生全員にジョブ・カードを配付、履歴書作成支援、面接指導により計画通り就職支援の実施ができている。	3回/1人	・訓練生個々に3回のキャリアコンサルティングを実施	・計画どおりキャリアコンサルティングを実施	高知高等技術学校	
	ポリテクカレッジやポリテクセンターの訓練生に対するジョブ・カードを活用したキャリア形成支援	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	95.0% (注1)	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・入校者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。	100%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。	95%	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行う。 ・入校者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。	・就職支援アドバイザーと職業訓練指導員が連携した支援を行っている。 ・入校者全員にジョブ・カードの説明を行った。	高障求機構 (ポリテクカレッジ)	
	作成支援率 (被作成支援者/修了者)	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	95.0% (注1)	・入所者全員にジョブ・カードの作成支援とジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。 ・全修了生を対象に職業能力証明シートを発行する。	100.0%	A	・ジョブ・カードを活用した適切なキャリア形成支援ができている。 ・職業能力証明シートは、担当指導員が適切に作成している。	-	・前年度の取組を継続する。	・前年度の取組を継続している。	高障求機構 (ポリテクセンター)		

2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

(1) 非正規雇用労働者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	人材開発支援助成金の活用等による職業訓練機会の確保	特別育成訓練コース支給決定件数	17件	10件	6件	-	助成金の活用により、正規雇用労働者への転換が図られる。	・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。なお、令和5年度助成金制度改正により特別育成訓練コースは人材育成支援コースに変更されている。	・特別育成訓練コースは雇用形態に関わらず利用できる人材育成コースに変更されているが、引き続き県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施を行った。	3件	-	・県内企業に周知・広報ができていないが活用する機会が減ってきている。	-	・制度に対する理解不足の事業所への効果的な説明を行い、あらゆる機会を捉え、周知を行う。なお、令和5年度助成金制度改正により特別育成訓練コースは人材育成支援コースに変更されている。	・県内企業等に対して、人材開発支援助成金における新制度等の周知・広報の実施	労働局
	ジョブカフェごうち等における非正規労働者への支援	職場体験講習の就職率	61.9% (若年層)	58.1%	66.7%	70.0%	70.0% (R6目標)	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	・受講者数 33人 (延べ35人) ・就職者数 23人	69.7%	B	・目標未達であること一因として、自己分析や仕事に対する理解が不十分であるなどの理由から、採用辞退(7人)や講習を途中中止(1人)したケースが見受けられた。 ・ジョブチャレンジ(採用を前提としない職場体験)の受講者が増加していることから、若年層は経験の少なさなどから、自身や仕事に対する理解が未熟な方が多い傾向にあることがうかがえる。	70.0%	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	令和6年5月末時点 ・受講者数 4人 (延べ4人) ・就職者数 2人	雇用労働政策課
			60.7% (氷河期世代)	80.0%	73.1%	70.0%	70% (R6目標)	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	・受講者数 19人 (延べ22人) ・就職者数 11人	57.9%	C	・目標未達であること一因として、自己分析や仕事に対する理解が不十分・心身のケアが必要であるなどの理由から、採用辞退(4人)や講習を途中、中止(3人)したケースが見受けられた。	70.0%	・引き続き、キャリアコンサルティング、スキルアップに向けたセミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施し、キャリアアップを目指す非正規労働者を支援する。	令和6年5月末時点 ・受講者数 7人 (延べ7人) ・就職者数 4人	
非正規雇用労働者等に対する受講枠の確保	求職者支援訓練の認定定員数	374人	373人	392人 (R5.3月末時点)	367人	367人 (R4目標) (注2)	・目標値に対する訓練コース別割合 基礎コース：30% (110人) 実践コース：70% (257人)  ・実践コースの訓練分野別配分 介護系 20%以上 デジタル系 20%以上 医療事務系 5%以上  ・受講枠確保に向け、実施主体である民間教育訓練機関に対し、以下の働きかけを実施 ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明(目標：109人) ④デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	370人	A	・令和5年度認定率100%  ・基礎コース及びデジタル系分野については、計画数に対し、それぞれ39%、58%の認定率。また医療事務分野については申請なし。 ・介護系については、計画数に対し200%を上回る認定。	338人	・目標値に対する訓練コース別割合 基礎コース：30% (101人) 実践コース：70% (237人)  ・実践コースの訓練分野別配分 介護系 20%程度 デジタル系 30%程度 医療事務系 基準無し  ・受講枠確保に向け、実施主体である民間教育訓練機関に対し、以下の働きかけを実施 ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	第2四半期まで認定済み ・訓練種別別認定数 基礎コース：15人 (6.1%) 実践コース：231人 (93.8%) ・実践コース分野別認定数 介護系：68人 デジタル系：56人 医療事務系：0人 その他分野：107人 計231人	高障求機構	

(2)女性の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)				(R6)			(R6)			
2	ハローワーク高知のマザーズコーナーにおける就職支援	重点支援対象者の就職率	95.9%	93.3%	94.0%	95.1%	95.9% (R3目標) (注2)	・ハローワーク高知マザーズコーナーにおいて、再就職を目指す女性等に対し、担当者制によるきめ細やかな就職支援や就労意欲喚起のための就職支援セミナー等を積極的に実施し、就職率の向上を図る。 ・担当者制によるきめ細やかな就職支援や支援対象者に応じた求人情報の提供、就職支援セミナー(年12回開催、108人参加)の実施による就労意欲の喚起に努め、就職率の向上を図った。	96.5%	A	・ここ数年コロナの影響等もあり、マザーズコーナーの利用者及び相談件数は減少傾向にあるが、きめ細やかな支援を実施することにより、目標の就職率を達成した。	95.9%	・ハローワーク高知マザーズコーナーにおいて、再就職を目指す女性等に対し、担当者制によるきめ細やかな就職支援や就労意欲喚起のための就職支援セミナー等を積極的に実施し、就職率の向上を図る。	【令和6年5月末時点】 ・担当者制による新規重点支援対象者 55名 ・6ヶ月以内の支援機関において就職した者 59名 ・重点支援対象者の就職率 107.3% ・就職支援セミナー 1回開催 8人参加	労働局	
	高知家の女性しごと応援室における就労支援	就職者数(累計)	117人	231人 (R2-R3累計)	364人 (R2-R4累計)	800人 (R2-R5累計)	1,000人 (R2-R6累計)	《取組》 ・応援室の開室日数の拡大(週4日→5日) ・広報の強化(テレビCM、SNS広告、デジタルサイネージ等) 《連携》 ・労働局との一体的実施事業として、ハローワークジョブセンターほんまちと連携した相談窓口の開設(毎週木曜日) ・ハローワークジョブセンターほんまちが開催する合同企業面接会と連携した求職者へのアプローチ ・ハローワーク利用者への応援室の周知(ポスター掲示、セミナー参加者や来所者へのチラシ配布、ハローワークでの出張相談) ・新規相談者数 508人 ・相談延べ件数 2,361件 ・企業訪問 1,106件 ・企業アドバイス 307件 ・地域子育て支援センター訪問 28回 ・ハローワーク等での出張相談 24回(相談件数 求職者54件、事業所29件) ・働きたい&働く女性を応援するミニセミナーの開催 206回(うち一体的実施事業14回、68名参加) ・就労支援セミナー 3回 求職者72名 事業所22社 31名 ・再就職イベント 1回 参加者数24名 事業所6社 ・テレビCM放映 52本(9~1月) ・帯屋町ビジョンでの放映(8, 9, 12月)	535人 (R2-R5累計)	D	・就職者数は前年度より38人増加し目標達成率も66.9%まで上昇している。(前年度達成率60.7%) ・新規相談者数及び相談延べ件数についても前年度より大幅に増加している。 ・R5年度からハローワークジョブセンターほんまち内で出張相談窓口を開設したことがうえの実績の底上げをしている。 ・ほんまち内で出張相談窓口を併せて実施している公認心理師によるミニセミナーが好評であり新規登録者の拡大につながっている。 ・市町村と連携したセミナーのサテライト会場設置による求職者の掘り起こしを行う。	1,000人 (R2~R6累計)	【方向性】 ・引き続き求職者の掘り起こしを行うとともに、育児等で働き方に制約がある等就職に不安を抱える女性求職者に、きめ細やかな就労及び職業定着支援を実施する。 ・引き続き働きやすい職場づくりを希望する企業への支援を実施していく。 ・ハローワークジョブセンターほんまちでの活動も継続して実施する。 【R6年度新規の取組】 ・県内事業所に就職を希望する求職者の不安を払拭し、ミスマッチのない就職を促進するための職場体験を実施する。 ・市町村と連携したセミナーのサテライト会場設置による求職者の掘り起こしを行う。	【R6.5月末時点】 ・就職者数 37名 ・新規相談者数 88名 ・相談件数 373件 ・企業訪問 154件 ・企業アドバイス 50件 ・地域子育て支援センター訪問 4回	人権・男女共同参画課	
	訓練受講者に対する託児サービスの提供	利用者数	3人	2人	5人	8人	8人	・チラシ及びハローワークトレーニングガイドによる広報・周知を行う。 ・託児サービスについてパンフレット等に掲載し、広く周知を図る。 ・希望者全員が託児サービスを利用できるように適切に対応する。	5人	D	・目標には届かなかったものの、希望者全員に託児サービスを提供できている。 ・託児サービスを提供することで、育児と職業訓練受講の両立が促進されている。	8人	・チラシ及びハローワークトレーニングガイドによる広報・周知を行う。 ・前年度の取組を継続する。	・利用者3名(6月末時点) ・前年度の取組を継続している。 ・6月末現在で託児サービス利用者はいない。	雇用労働政策課 高障求機構(ポリテクセンター)	

(3)若者の職業能力開発

①学校卒業見込者等の在学中からのキャリア教育を通じた職業意識等の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	ものづくり名人による体験学習の実施	派遣数	25校	28校	42校	40校	40校	・ものづくり名人の派遣依頼のあった学校の希望に沿うよう調整する。	・34校へ53人のものづくり名人を派遣し、延べ830人にもものづくりの魅力を伝えた。	34校	B	・洋菓子、印章職種など複数の職種で派遣数が減少した。 ・本県の技能に対する関心を高めてもらうため、引き続き学校への広報に取り組む必要がある。	40校	・ものづくり名人の派遣依頼のあった学校の希望に沿うよう調整する。	・課HPで応募の告知を行った。 ・1校へ1人派遣(6月末)	雇用労働政策課
	高等学校における企業や学校の見学、就業体験等の実施	企業・学校見学、就業体験等の参加人数	1,790人 (参考R1:4,564人)	1,802人	3,827人	3,000人	4,500人	・キャリアアップ事業の実施状況の把握(計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う) ・企業・学校見学(27校/33校対象) ・インターンシップ(20/30校対象) ・企業実習(産業界専門高校インターンシップ)(3校/3校対象) ・農林業体験インターンシップ(アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習)(希望校/33校対象)	・キャリアアップ事業の実施状況の把握(計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う) ・企業・学校見学(2,036人)24校 ・インターンシップ(563人)16校 ・企業実習(産業界専門高校インターンシップ)(128人)3校 ・農林業体験インターンシップ(アグリサポート)(237人)5校 ・農林業体験インターンシップ(アグリウォッチング)(21人)6校 ・夏の北海道大規模農業体験学習(19人)2校	3,004人	A	・企業学校見学に関しては、本事業に関する予算が削減されたため、別事業や学校独自の予算で実施したこともあり、R4年度より参加人数が減少している。生徒数の減少や予算が削減のなか、目標達成に向けて取り組む必要がある。	3,500人	・キャリアアップ事業の実施状況の把握(計画書、報告書の提出により、進捗管理を行う) ・企業・学校見学(25校/33校対象) ・インターンシップ(20/30校対象) ・企業実習(産業界専門高校インターンシップ)(3校/3校対象) ・農林業体験インターンシップ(アグリサポート、アグリウォッチング、夏の北海道大規模農業体験学習)(希望校/33校対象)	・キャリアアップ事業の実施状況 ・企業・学校見学(R6.6月末6校135名実施) ・インターンシップ(R6.6月末実施なし。4校96名計画中) ・企業実習(産業界専門高校インターンシップ)(R6.6月末実施なし。1校4名計画中) ・農林業体験インターンシップ(アグリサポート、アグリウォッチング)(R6.6月末実施なし) ・夏の北海道大規模農業体験学習(R6.6月末実施なし)	高等学校課

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	大学生に対するインターンシップへの参加促進やマッチング機会の創出、情報提供	県外大学生のUターン就職率	19.3% (R3.3卒の学生)	19.6% (R4.3卒の学生)	21.3% (R5.3卒の学生)	35.0% (R5目標)	35.0% (R5目標)	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み  <情報発信> 【新規】デジタルマーケティングの手法を活用した学生への情報発信の強化 ・対象想定者の事前のマーケティング調査によるターゲット層の特徴の把握、Web広告の企画・運用、結果現状分析・検証・見直しといった一連のサイクルで取組を実施し、効果的・効果的な情報発信を展開等 ・県外大学との就職支援協定の締結や、県から情報提供できる協力関係の構築に向け、県外事務所と連携した大学訪問等の実施  <接点を持つ機会の提供> ・【拡充】学生と県内企業のオンライン交流会(4回/各回学生20名/1~3月頃) ※参加企業のインターンシップと連動する形で実施 ・【拡充】交通費等助成は、R4実績を踏まえて予算拡充。  2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ●オンライン就活に対応した県内企業の採用力向上の支援 ・【拡充】採用設計から情報発信、インターンシップ、学生フォローまで、採用に関わる企業の取組全般に関するセミナーと専門家派遣による個別支援を継続。県内企業に不足しているオンラインインターンシップやプレゼン力向上といった新メニューを盛り込むなどにより、県内企業の採用力を高めていく。(セミナー4回実施/7~9月) (専門家派遣による個別支援/30回程度)  3 従業員の奨学金返還支援 ・県内企業のニーズを踏まえながら、企業と県が協働する効果的な奨学金返還支援制度の仕組みを検討 ※関係団体との意見交換、県内企業へのアンケート調査(6月~)	1 県内就職に興味関心を持つ学生の囲い込み  <情報発信> ・県外大学での就職ガイダンスの実施(7回/10~12月、学生72名) ・大学訪問等による協力大学の拡大 ・新規協定締結:2校 ・「ごうち学生登録」の登録促進 ・新規登録者:516名 ・就職支援コーディネーターによる学生の伴走支援 学生:459名、保護者22名 ・情報誌やSNSなど各種媒体や大学を通じた情報発信 ・保護者向け就活サポートセミナー(1回、32名)  <接点を持つ機会の提供> ・オンライン交流会(4回、企業16社・学生120名) ・大学生等就職支援事業費補助金(交通費支援制度):交付決定292件、222名 ・高知大集中講義:学生17名受講  2 県内企業の効果的な採用活動のための支援 ・採用力向上セミナー(4回、企業161社) ・専門家派遣による個別支援:30回 ・就職支援コーディネーターによる学生サイト掲載企業:新規掲載60社、内容充実146社	R5の実績(R6.3卒)は12月頃に確定	-	○Uターン就職率の目標については、これまでの実績を踏まえ、第5期産業振興計画において見直しを図った。  ○現状の課題は以下のとおり。  1 県内就職に対する機運の醸成(県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす) ・就職を意識し始める前段階から、県内企業について知る機会を設けることで県内就職に対する機運を高めることが必要 ・高知求人ネット学生サイトの認知が十分ではない ・学生の就職先の一つとして県内企業が選ばれるよう、県内企業を知る機会の充実が必要 ・他県との人材確保競争に負けないような効果的な支援制度が必要  2 県内企業の採用力向上に向けた支援 ・社会情勢の変化に応じた採用方法等に対応できる企業の育成が必要(自社ホームページの充実、インターンシップの実施、様々な媒体での採用広報等) ・学生、企業のそれぞれのニーズ等を把握する機会が必要	21.8% (R7.3卒)	1 県内就職に対する機運の醸成(県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす)  【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】  ア デジタルマーケティングを活用した情報発信(高知での就職を決めかねている学生や保護者など、対象者の拡充) イ 「高知求人ネット」学生サイトによる情報発信(コンテンツの充実) ウ 保護者向けサポートセミナー エ 県外大学との協力関係構築・継続に向けた県外大学訪問 県出身学生が多い四国内の大学と連携した取り組みの協議 オ 高校生へのUターンサポートガイドの配布 カ 小学生向けものづくり動画の作成・活用 キ 県内大学での就職セミナー(県内就職の紹介、学生登録の呼びかけ) ※高知市と連携(調整中)  【学生が県内企業を知る機会の充実】 ア 高知大学と連携した県内企業理解促進のための集中講義 イ 高知高専と連携した「ものづくり総合技術展」バス視察 ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成(効果検証) エ 県就職支援コーディネーター(常設1名)による相談対応 県内大学での個別就職相談会  【県内就職を迷っている学生を確実に県内就職につなげる】 ア 奨学金返還支援制度創設 → 4月1日~企業・支援対象者募集(企業登録数70社:7月2日現在)  【その他】 ア 「大学生等の県内就職促進会議」の立ち上げ 県内大学、高専、専門学校、経営者協会、商工会議所連合会等 イ 他県の先行事例の情報収集 島根県マイナビと連携した特設サイト開設、鳥取県の専用アプリ等	1 県内就職に対する機運の醸成(県内就職に興味・関心を持つ学生を増やす)  【学生や保護者に県内就職情報を確実に届ける】  ア 高知大学と連携した県内企業理解促進のための集中講義 → 6月22日~動画セミナー開始 ウ 県内での就職活動に係る交通費等助成 → 5月28日~募集開始  【その他】 ア 奨学金返還支援制度創設 → 4月1日~企業・支援対象者募集(企業登録数70社:7月2日現在)  2 県内企業の採用力向上に向けた支援	商工政策課
	ジョブカフェごうちのキャリアコンサルタントによる学生への支援	実施回数	延べ63回	延べ71回	延べ78回	延べ94回 (R5当初計画数)	延べ89回 (R4当初計画数)	・主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援(学校出前講座)を実施する。  ・学校の希望に沿ったセミナーやワークショップを実施した。 実施校数:79校 実施回数:87回 参加人数:2,505人	延べ87回	B	・キャリア教育や就職活動などに必要な支援(学校出前講座)を実施できた。	延べ80回	・主体的に目的意識を持って就職する力を育み、将来、自立した社会人・職業人となるための基盤を作るために、キャリアコンサルタントが中学・高校・大学等へ出向き、キャリア教育や就職活動などに必要な支援(学校出前講座)を実施する。	令和6年6月末時点 実施校数:37校 実施回数:46回 参加人数:1,399人	雇用労働政策課	

②若者向けの職業訓練の推進

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	ポリテクセンターにおける企業実習付き職業訓練(日本版デュアルシステム)の実施	定員充足率	30.0%	56.7%	46.7%	80.0%	80.0% (注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設やハローワーク高知での訓練コース説明会の開催と集客に向けたハローワーク高知でのチラシ配布</li> <li>毎週木曜日に見学会を開催</li> <li>公共施設や商業施設でのパンフレットの配架や動画の放映</li> <li>テレビCMの放映</li> <li>JR時刻表への訓練内容の掲載</li> <li>高知労働局やハローワーク職員に機械CAD技術科の訓練内容を理解してもらう機会を設けることで、ハローワークの窓口担当者が金属加工の魅力を離職者へ伝えやすくする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設で年間2回、ハローワーク高知で年間2回、訓練コース説明会を開催した。</li> <li>毎週木曜日のみならず、希望者が現れれば可能な限り見学会を催した。</li> <li>公共施設や商業施設での広報やテレビCMの放映等を計画どおり実施した。</li> </ul>	40.0%	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業実習付きのコースは求職者から敬遠される傾向が続き、充足率が低迷している。</li> </ul>	80.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の取組を継続する。</li> <li>高知労働局やハローワーク職員に機械CAD技術科の訓練内容を理解してもらう機会を設けることで、ハローワークの窓口担当者が金属加工の魅力を離職者へ伝えやすくする。</li> <li>商業施設での広報やインターネット広告等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の取組を継続している。</li> <li>6月末現在で定員充足率は66.7%である。</li> </ul>	高障求機構(ポリテクセンター)
		就職率	87.5%	82.4%	100.0%	82.5%	80.0% (注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職支援アドバイザーによるジョブ・カード講話、応募書類の作成支援及び模擬面接の実施</li> <li>就職相談員と指導員による個別面談の実施</li> <li>未就職者へのフォローアップ調査の実施</li> <li>訓練生の人材リストを作成し、求人事業所へ配布</li> <li>ハローワーク合同就職相談会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての訓練コースを対象に、就職支援アドバイザーによる各種支援を行った。</li> <li>未就職者に対しては、担当指導員より修了後3か月間にわたりフォローアップを実施した。</li> </ul>	66.7%	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用条件が合わず、就職につながらなかった受講生が数名おり、就職率は目標を下回った。</li> </ul>	82.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の取組を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の取組を継続している。</li> <li>令和6年度においては、まだ修了生を輩出していないため、6月末現在においては参考となる実績はない。</li> </ul>	

③二ト、高校中退者等の支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定率	42.8%	39.5%	36.0%	40.0%	21.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的自立に困難を抱えた若者を支援する若者サポートステーションへ誘導する取組の実施。</li> <li>・高卒認定資格取得に向けた修学支援、各種セミナーなどによる就労支援の実施。</li> <li>・多様な支援対象者に対し効果的な支援が行えるよう支援者講座の実施。</li> <li>・各サポートステーションの支援状況や課題認識共有のための定例会の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数506人(うち新規登録者数285人)</li> <li>・学習支援参加実人数52人</li> <li>・高卒認定試験受験者数23人</li> <li>・合格者数9人</li> <li>・進路決定者数212人(就職決定者数184人[正規21人、非正規136人、職業訓練27人]、修学決定者数28人)</li> <li>・支援者研修会講座Ⅰ～Ⅲ開催(参加者合計84人)</li> <li>・定例会(四半期ごとに計4回実施)</li> </ul>	41.9%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路決定者数は(前年同月比3.9%増)増加した。</li> <li>・各サポートステーションが、個別面談等を実施し、利用者のニーズに応じた修学及び就労支援を実施したことにより、目標値を上回った。</li> </ul>	18.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、社会的自立に困難を抱えた若者を支援する若者サポートステーションへ誘導する取組を実施する。</li> <li>・各学校や関係機関と連携し、若者サポートステーション事業の周知を図る。</li> <li>・利用者のニーズに応じて、高卒認定資格取得に向けた修学支援や各種セミナーなどによる就労支援を実施する。</li> <li>・研修会の実施により、支援者のスキル向上につなげる。</li> <li>・四半期毎に実施するサポートステーション定例会において、各サポートステーションの支援状況や課題意識等の共有を図る。</li> </ul> <p>※R6年度以降の到達目標値は、国事業を除く、県事業のみの目標値に見直した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別連絡会・高等学校担当者会(県内6か所)等における情報提供の実施</li> <li>・新規登録者数28人(5月末時点)</li> <li>・学習支援参加実人数26人(5月末時点)</li> <li>・進路決定者数16人(就職決定者数11人[正規2人、非正規7人、職業訓練2人]、修学決定者数5人)(5月末時点)</li> </ul>	生涯学習課
	ジョブカフェこうちにおける就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習の実施	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率(若年層の求職者における目標値)	70.2%	70.3%	69.4%	70.0%	70.0%(R6目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の円滑な就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成件数 223件</li> <li>・作成後6か月以内の就職者数 163件</li> </ul>	73.1%	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援計画書の作成件数、作成後6か月以内の就職者数ともに前年度と比較して増加した。目標を達成し、順調に推移している。</li> </ul>	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の円滑でミスマッチのない就職を促進するため、就職相談やスキルアップに向けたセミナー、職場体験講習、ジョブチャレンジ等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年6月末時点</li> <li>・作成件数 66件</li> <li>・作成後6か月以内の就職者数 28件</li> </ul>	雇用労働政策課
職場体験講習の就職率(若年層の求職者における目標値)	61.9%	58.1%	66.7%	70.0%	70.0%(R6目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者数 33人(延べ35人)</li> <li>・就職者数 23人</li> </ul>	69.7%	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標未達であることの一因として、自己分析や仕事に対する理解が不十分であるなどの理由から、採用辞退(7人)や講習を途中中止(1人)したケースが見受けられた。</li> <li>・ジョブチャレンジ(採用を前提としない職場体験)の受講者が増加していることから、若年層は経験の少なさなどから、自身や仕事に対する理解が未熟な方が多い傾向にあることがうかがえる。</li> </ul>	70.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年5月末時点</li> <li>・受講者数 4人(延べ4人)</li> <li>・就職者数 2人</li> </ul>					

(4)中高年齢者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績 (R3) (R4)		R5年度 到達目標	目標 (R7)	R5年度 実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度 到達目標	R6年度計画	取り組み状況 (第1四半期) (R6年度)	
2	キャリアプランの再設計を考えるキャリアコンサルティング機会の提供	-	-	-	-	-	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施	-	-	-	-	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援	・キャリア転換を希望する中高年齢者に対してキャリアコンサルティングを行う等支援を実施する。	労働局
	セルフ・キャリアアードックによる若年期からの継続的なキャリアコンサルティング機会の確保	-	-	-	-	-	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知 ハローワーク相談窓口等での支援により、中高年齢者の職業能力開発が促進される。	-	-	-	-	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知し、機会の確保を行った。	・中高年齢者へのキャリアコンサルティングを積極的に周知し、機会の確保を行う。	
	人材開発支援助成金による中高年齢者のスキルアップの推進	-	-	-	-	-	・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	-	-	-	-	・人材開発支援助成金制度の利用促進により、中高年齢者のスキルアップを促進	・県内企業に対して、人材開発支援助成金制度の周知・広報を実施	
	中高年齢労働者向け訓練コースの提供	生産性向上支援訓練のうちモデルシニアコース(70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの生産性訓練)の目標受講者数	23人	60人	69人 (R5.3月末時点)	40人	40人 (R4目標) (注1)	・R5年度コースから実績計上の年齢制限(45歳以上)が廃止 ・年間計画等数：5コース、85人分(再掲) ・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施 (再掲) ・折込広告により年間を通じて89,000部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・その他、DMやHP等で継続的に広報を実施	43人 (R6.3月末時点)	A	・受講者数43人 〔訓練実施方式別内訳〕 ・オープンコース：19人(3コース) ・オーダーコース：6人(1コース) ・事業取組団体方式：18人(1コース)	・年間計画等数：11コース、215人分(再掲) ・毎月パンフレットを作成し、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・訪問及び県内イベント等で企業への広報の実施	・(一部再掲) ・チラシを新規に作成。前年度同様に、毎月、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・第1四半期受講者数(モデルシニアコース)：15人	高障求機構(ボリテクセンター)
	高齢求職者を含めた委託訓練の実施	受講者数	3人	7人	4人	5人	5人	・高齢求職者(65歳以上)の方が受講しやすい訓練を実施	9人	S	・高齢求職者は少数(全受講者の2%)であるものの、受講しやすい訓練を実施することは重要	5人	・高齢求職者(65歳以上)の方が受講しやすい訓練を実施	・高齢求職者(65歳以上)の方が受講しやすい訓練の実施について、委託訓練実施機関に協力依頼
ハローワークジョブセンターほんまちにおける企業体験講習の実施	就職者数	13人	11人	12人	15人	15人 (R4目標) (注2)	・企業体験講習の活用促進と制度の積極的な周知を図る。 ・受入企業の開拓にも積極的に取り組む。	12人	C	・ハローワークジョブセンターほんまち等のハローワークから企業体験講習への確実な誘導を行ったが、対象年齢を引き上げた影響もあり目標の達成には至らなかった。	令和6年度は委託事業終了のため実施せず		労働局 雇用労働政策課	

(5)障害者の職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	障害者に対する委託訓練の実施	受講者数(知識・技能習得訓練、実践能力習得訓練)	16人	32人	28人	22人	30人	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践能力習得訓練の受託企業を開拓する障害者職業訓練コーディネーターが医療・福祉分野など重点分野を設定して企業訪問を実施する。(300社/年を目指す。)</li> <li>R5からは実践能力習得訓練に特化して取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【企業訪問等】349件</li> <li>【実践能力習得訓練】受講者27人、修了者26人、就職者25人</li> </ul>	27人	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問件数は前年度を上回っている。</li> <li>訓練の受講者数は順調に推移、修了者の96%が就職につながっている。</li> </ul>	24人	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践能力習得訓練の受託企業を開拓する障害者職業訓練コーディネーターが医療・福祉分野など重点分野を設定して企業訪問を実施する。(300社/年を目指す。)</li> <li>引き続き実践能力習得訓練に特化して取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【企業訪問等】109件(6月末時点)</li> <li>【実践能力習得訓練】受講者9人、修了者5人、就職者4人(6月末時点)</li> </ul>	障害保健支援課
	高等技術学校への精神保健福祉士等の専門家(生活相談員)の配置	自己都合による中途退校率(再掲)	5.7%(普通課程)	(高知校) 8.9%	(高知校) 9.0%	5.7%	5.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>(高知校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>障がいのある方にも対応できる生活相談員を配置(週2日)し、支援が必要な訓練生に対して個々の適切な対応ができる体制とする。</li> <li>訓練生、保護者及び高校等との連携を強化することで、訓練生の特性をより深く理解することに取り組む。</li> <li>校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(通年)</li> <li>やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施(通年)</li> </ul> </li> <li>(中村校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員を配置(週2日)し、保護者とも連携することで、訓練生の支援体制を強化(通年)</li> <li>学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援(通年)</li> <li>校長とクラス担任が日々、訓練生の様子について情報共有を行いリスク回避を図る。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(高知校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【当初在校生83名 自己都合退校生9名】</li> <li>生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 256人、延べ相談件数 446件)</li> </ul> </li> <li>(中村校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【普通課程：当初在校生6名 自己都合退校生0名】</li> <li>【短期課程：当初在校生20名 自己都合退校生2名】</li> <li>生活相談員を継続して配置(週2日)し、訓練生の相談に対応(延べ相談人数 140人、延べ相談件数 420件)</li> <li>学校職員(指導員、事務職員)や寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施</li> <li>入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。</li> </ul> </li> </ul>	(高知校) 10.8%	(高知校) D	<ul style="list-style-type: none"> <li>(高知校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ここ数年自己都合退校者は、増える傾向にある。</li> <li>障害等により何らかの配慮や支援が必要な訓練生が増加してきている。</li> <li>社会生活に必要な習慣が身につけていない訓練生も多く、遅刻欠席等を含め生活指導に多くの時間が必要である。</li> <li>原因として以上のことがあげられる。</li> </ul> </li> <li>(中村校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>自己都合による退校者なし</li> </ul> </li> </ul>	5.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>(高知校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度からは、生活相談員(精神保健福祉士)の配置日数を増やし(週2日→週3日)、よりきめ細やかにスピード感を持って対応できるよう拡充。</li> <li>校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(通年)</li> <li>やむをえず進路変更となった訓練生については、能力開発支援相談員が中心となり、就職支援を実施(通年)</li> </ul> </li> <li>(中村校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き生活相談員を配置(週2日)し、指導員や校長らとも連携することで、訓練生の支援体制を強化</li> <li>学校職員や寮舎監による訓練生の生活支援</li> <li>担当指導員から、訓練生の訓練や生活状況について聞き取りを実施し、職員間で情報共有を積極的に行う。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(高知校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>延べ相談人数 79人、延べ相談件数186件(6月末)</li> <li>校長、職業能力開発課長、クラス担任、生活相談員、能力開発支援相談員、就職コーディネーターによる定期的な会において、学業不振、欠席・遅刻が多い訓練生について共有化を図る。(3回)</li> <li>やむをえず進路変更となった訓練生については、担当指導員が中心となり、進路支援を実施(2名)</li> <li>自己都合退校率が高い3科(自動車整備科、オートボディ科、電気工事科)については、各科ごとに原因の究明とその対策を検討中</li> </ul> </li> <li>(中村校)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>延べ相談人数 34人、延べ相談件数129件(6月末)</li> <li>学校職員(指導員・事務職員)、生活相談員、寮舎監、食堂勤務者による訓練生への生活支援と相談対応の実施</li> <li>入校試験の際に、ご本人や家族への配慮の必要の有無等についても聞き取りを実施している。</li> </ul> </li> </ul>	高等技術学校(普通課程)
	障害者就業・生活支援センターにおける支援	就職者数(5カ所合計)	134人	130人	142人	134人	131人(R4目標)(注2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の障害者の特性に応じ、支援者等と連携のうえ、事業所見学や面接への同行、実習に係るケース会(複数回)の実施、面接会への同行支援を行う。また、個々の障害者に応じた求人開拓等も行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支援機関・支援者と連携のうえ、見学・面接・面接会への同行支援、各ケース会を実施</li> <li>個々の障害特性に応じた実習先や求人の開拓を実施</li> </ul>	124人	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5目標134人に対して92.5%の達成率である。</li> <li>職場実習の開拓件数や職場実数先は増えていることからマッチングに課題があると考えられる。継続的に関係機関からの情報収集やアセスメントを実施し事業所と求職者のマッチングへつなげていく。</li> </ul>	130人	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者・事業所からの相談に応じ、就業について必要な指導及び助言を行う。具体的には事業所見学や実習制度の活用、面接会や面接への同行支援、各段階でのケース会を実施する。また個々の障害者に応じた実習先や求人の開拓を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各支援機関と連携し就職支援・事業主支援(見学、実習、ケース会の実施及び定着訪問)を実施。</li> <li>また、例年実施している企業合同面接会の開催も予定している。</li> </ul>	労働局
	職場実習等実施件数	120件	121件	137件	138件	150件	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を支援する。</li> <li>障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問により、職場実習先の確保につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職に向けた準備支援(職場実習のあっせん)161件</li> </ul>	161件	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことにより、目標を上回る件数となった。</li> </ul>	139件	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害のある人の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、職業生活における自立を支援する。</li> <li>障害者職業訓練コーディネーターの企業訪問により、職場実習先の確保につなげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職に向けた準備支援(職場実習のあっせん)16件(5月末時点)</li> </ul>	障害保健支援課	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績		R5年度 到達目標	目標 (R7)	R5年度計画	取り組み状況 (R5年度)	R5年度 実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度 到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期) (R6年度)
				(R3)	(R4)											
2	障害者のテレワーク就労に係る研修及び訓練の実施	研修及び訓練受講者数	7人	0人	19人	20人	20人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を見直して委託訓練は実施せず、お試しテレワーク研修及び支援員向け研修、合同企業説明会を開催する。</li> <li>【お試しテレワーク研修（障害のある人向け）】 2日、参加者9人</li> <li>【支援員向けテレワーク研修】 半日を2日、参加者6人</li> <li>【合同企業説明会】 2回（集合型、オンライン）、参加企業5社、参加者58人</li> </ul>	15人	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を見直し、遠方の事業所も参加できるよう、オンラインで合同企業説明会を開催することとした。</li> </ul>	20人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容を見直して支援員向け研修は実施せず、お試しテレワーク研修及び企業等向けセミナー、合同企業説明会を開催する。</li> <li>【お試しテレワーク研修（障害のある人向け）】 1回（2日）</li> <li>【企業等向けセミナー】 1回（集合及びオンライン）</li> <li>【合同企業説明会】 2回（集合型、オンライン）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度事業の仕様作成及び入札準備（7月公告）</li> </ul>	障害保健支援課	
	高知県障害者技能競技大会（アピリンピック高知大会）の効率的かつ効果的な開催・運営	実施競技種目数 加選手数	8種目 49人	8種目 49人	8種目 49名	8種目 50人	9種目 60人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会において見直しがあったオフィスアシスタント競技については、説明用の動画を作成する。</li> <li>・参加が予定されている支援学校や就労支援施設には、個別訪問を実施し、参加者の増加や継続参加を促進する。</li> </ul>	8種目 51人	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度も複数の取り組みを実施することで、参加実績を確保することができた。就労支援施設からの参加者が多かった。</li> </ul>	8種目 50人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度についてもオフィスアシスタント競技について、説明動画を作成、個別訪問を行う。（喫茶サービスも併せて説明）また、参加が予定されている支援学校、就労支援施設に個別訪問を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所訪問の際には、アピリンピックの開催及び参加者募集について、周知広報を実施した。</li> <li>・開催にかかるプレスリリースを実施した。</li> </ul>	高障求機構	

(6)就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績		R5年度 到達目標	目標 (R7)	R5年度計画	取り組み状況 (R5年度)	R5年度 実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度 到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期) (R6年度)
				(R3)	(R4)											
2	就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方に対する支援	-	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援・セミナー・事業所見学等を行う。</li> <li>・職場実習の利用の促進を行い、実習先の事業所開拓等も強化する。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援を実施、また、就職意欲を喚起するための就職支援セミナー（4回実施64名参加）を開催。</li> <li>・職場実習先の開拓を行い、求人事業所の職場見学及び実習等の支援を実施した。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行った。</li> </ul>	-	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制による個別支援・就職支援セミナー・事業所見学等を行う。</li> <li>・職場実習の利用の促進を行い、実習先の事業所開拓等も強化する。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク高知就職氷河期世代支援窓口を中心に、担当者制によるきめ細やかな個別支援を実施。</li> <li>・求人事業所の職場見学や実習等を実施。また、就職意欲を喚起するためセミナー実施を予定。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）を活用した雇入れ支援を行った。</li> </ul>	労働局	
	求職者支援訓練における就職氷河期対策実施分等の認定定員数	40人	145人	220人 (R5.3月末時点)	109人	63人 (R4目標) (注2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>（一部再掲）</li> <li>・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ</li> <li>①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等</li> <li>②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ</li> <li>③短期・短時間特例訓練に係る制度説明（目標：109人）</li> <li>④デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>（再掲）</li> <li>①②毎月随時実施</li> <li>③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布</li> </ul>	214人 (R6.3月末時点)	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者支援訓練の総コースに占める対象コースの割合：62.5%（=15コース/24コース）、認定定員の割合は57.8%（=214人/370人）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、数値目標の設定なし（一部再掲）</li> <li>・受講枠確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ</li> <li>①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等</li> <li>②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ</li> <li>③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年度は、数値目標の設定なし</li> </ul>	高障求機構		

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
2	就職氷河期世代の積極的な採用や処遇向上等に取り組む企業等に関する情報発信	氷河期世代限定求人や歓迎求人情報の積極的な周知・提案	-	-	-	-	各種窓口やセミナー等において、積極的周知が図られる。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会(5回64名参加)を開催し、支援対象者の就職支援を実施。 ・特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の周知を実施した。	-	-	-	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出している事業所を対象とした、就職氷河期世代向け面接会を開催し、就職促進を行うと共に、職場見学や職場実習等の受入促進も行う。 ・特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)を活用した雇い入れ支援を行う。	・就職氷河期世代限定・歓迎求人を出し進めを行い、併せて職場見学や職場実習の依頼を行った。 ・特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)の利用促進により就職氷河期世代の就職促進を図った。	労働局	
	長期にわたり無業の状態にある方に対する若者サポートステーションにおける就労等の支援	進路決定者数	11人	28人	35人	30人	15人(R4目標)	・着実な進路決定につなげるため個別面談や各種セミナーを実施することにより、修学および就業意欲向上につなげる。 ・職場体験の取組において、1時間当たりの利用者手当を820円から853円(高知県最低賃金と同額)に増額し、支援対象者の意欲向上につなげる。	・新規登録者数35人 ・セミナー等参加延べ人数114人 ・進路決定者数23人(就職決定者数23人 [正規1人、非正規21人、職業訓練1人]、修学決定者数0人) ・職場体験の取組において、1時間当たりの利用者手当を820円から853円に増額	23人	C	・新規登録者数(前年同月比18.6%減)、セミナー等参加延べ人数(前年同月比50%減)、進路決定者数(前年同月比30.3%減)は減少している。一方で、職場開拓訪問案件数は72件(R4年度39件)で、利用者のニーズに対応できるよう職場体験の事業所開拓を進めている。 ・利用者によっては、精神的な不安定さや、(過去の)離職時の不安感が解消できないことから支援が長引くケースがある。引き続き、個別面談やセミナー等を実施しながら、支援していく必要がある。	・個別面談や各種セミナーを通して、利用者のニーズに応じた伴走型支援を実施していく。 ・職場体験の取組において、1時間当たりの利用者手当を853円から897円(高知県最低賃金と同額)に増額し、支援対象者の意欲向上につなげる。	(5月末時点) ・新規登録者数9人 ・セミナー等参加延べ人数16人 ・進路決定者数5人(就職決定者数5人 [正規0人、非正規3人、職業訓練2人]、修学決定者数0人)	生涯学習課	
	就職支援計画書を作成した求職者のうち6か月以内の就職率(氷河期世代の求職者における目標値)	85.2%	79.7%	73.6%	70.0%	70.0%	70.0%(R6目標)	・キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を体験する機会を提供する。	・作成件数 79件 ・作成後6か月以内の就職者数 64件	81.0%	S	・就職支援計画書の作成件数、作成後6か月以内の就職者数ともに前年度と比較して増加した。大幅に目標を達成し、順調に推移している。	・引き続き、キャリアコンサルタントの適切な見立てにより、支援対象者の状況に応じて一連の就職支援を行う。正社員での就職を目指す求職者に対しては、ミスマッチのない就職を目指した「職場体験講習」を、継続的な就業ができていない求職者に対しては、適性にあった仕事を見つけるための「ジョブチャレンジ」により、企業の仕事を体験する機会を提供する。	令和6年6月末時点 ・作成件数 32件 ・作成後6か月以内の就職者数 19件	雇用労働政策課	
ジョブカフェ(就職氷河期世代(氷河期世代)の求職者における目標値)	60.7%	80.0%	73.1%	70.0%	70.0%	70.0%(R6目標)	・受講者数 19人(延べ22人) ・就職者数 11人	57.9%	C	・目標未達であることの一因として、自己分析や仕事に対する理解が不十分・心身のケアが必要であるなどの理由から、採用辞退(4人)や講習を途中、中止(3人)したケースが見受けられた。	70.0%	令和6年5月末時点 ・受講者数 7人(延べ7人) ・就職者数 4人				
ジョブチャレンジの就職率(氷河期世代の求職者における目標値)	50.0%	40.0%	50.0%	30.0%	30.0%	30.0%(R6目標)	・受講者数 11人(延べ17人) ・就職者数 5人	45.5%	S	・令和2年度の事業開始時より、氷河期世代の雇用や育成に理解のある県内企業による就職氷河期世代チャレンジ応援団を結成している。 令和5年度末時点で累計175社の登録があり、ジョブチャレンジはこの応援団企業で受講できるほか、応援団企業と氷河期世代との座談会(こうち適職発見ミーティング)を開催するなど、氷河期世代の仕事理解の促進や県内企業とのマッチングにつながる取組を推進してきた。 今回の目標達成は、ジョブチャレンジ受講先の選択肢が広がったこと(様々な業種の企業で受講できること)や、上記取組を推進したことで、自身の適性に合う職場探しを後押ししてきたことによるものと考えられる。	30.0%	令和6年6月末時点 ・受講者数 3人(延べ4人) ・就職者数 0人				

(7) 育児や介護と仕事の両立に対する支援

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績		R5年度 到達目標	目標 (R7)	R5年度計画	取り組み状況 (R5年度)	R5年度 実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度 到達目標	R6年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R6年度)
				(R3)	(R4)											
2	両立支援制度や助成金による支援	-	-	-	-	-	専門窓口等での支援や助成金の活用により、各種休暇等の利用が促進される	・個別企業訪問 627件 ・ワークショップ等の実施 3回135社 (うちオンライン 1回24社) ・助成金説明会 1回19社 ・出産・育児のための制度にかかる労働局作成資料を母子手帳交付時に配布してもらうよう市町村に依頼するなど、周知・広報に努める。	-	-	-	-	・引き続き、個別企業支援及びセミナーを実施するとともに、出産・育児のための制度にかかる労働局作成資料を母子手帳交付時に配布してもらうよう市町村に依頼するなど、周知・広報に努める。 ・改正育児・介護休業セミナーを実施予定。	・計画的に企業支援を実施 ・セミナーを実施予定 (計画中) ・助成金説明会を実施予定	労働局	
	ワークライフバランス推進企業認証制度の実施	ワークライフバランス推進企業認証企業数	441社	543社	632社	700社	660社	・企業訪問については、引き続き建設業以外の幅広い業種の企業、団体への訪問を推進するほか、新たに専用ホームページの開設により、認証制度の普及拡大を図る。 ・新たに4部門、5部門認証企業を対象とした新聞広告を掲出するなどの取組により、複数部門の認証取得企業の増加につなげていく。	・新規企業訪問数 524件 ・重点業種 (製造、運輸、医療・福祉) 訪問数 166件 ・認証企業の増加数 145社	777社	S	・当初計画に対する目標は達成 ・認証企業の半数以上 (約56%) が建設業であり、引き続き幅広い業種の認証取得に向けた取組が必要 ・認証が1部門のみにとどまっている企業が全体の約7割を占めるため、複数部門の認証取得に向けた取組も必要 ・従業員数10名以下の企業や高知市以外に所在する企業の認証取得に向けた取組も必要	840社	・企業訪問については、引き続き建設業以外の幅広い業種の企業、団体への訪問を推進するほか、専用ポータルサイトや新聞広告等により、認証制度の普及拡大を図る。 ・新たに、市町村や商工会、商工会議所と連携し、小規模企業や中山間地域に所在する企業へのアドバイザー (社会保険労務士) の訪問を強化し、認証企業の拡大を図る。	・市町村・商工会・商工会議所等への訪問実績 2市・団体 (香美市、須崎市) ・7月1日時点認証企業数 796社	雇用労働政策課

(8) 移住者 (UIターン者) 及び外国人に対する職業能力開発

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】		【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点 (R2)	実績		R5年度 到達目標	目標 (R7)	R5年度計画	取り組み状況 (R5年度)	R5年度 実績	達成度 (※)	現状分析	R6年度 到達目標	R6年度計画		取り組み状況 (第1四半期) (R6年度)
				(R3)	(R4)											
2	高知県UIターンサポートセンターと連携した職業訓練に関する情報発信	移住希望者を対象とした説明会の実施回数	1回	0回	1回	2回	3回	(高知校) ・HPへの掲載依頼、企業説明会があるときにパンフレットを設置させてもらう。	(高知校) ・高知県UIターンサポートセンターのHP「高知家で暮らす」にUIターン訓練生の紹介記事を掲載 (11月) ・高知県UIターンサポートセンターの移住イベントに出展 (11月、名古屋)	1回	D	(高知校) ・高知県UIターンサポートセンターとの連携により、HPへの掲載依頼や説明会等でのパンフレット配布を依頼している。	2回	(高知校) ・HPへの掲載依頼、企業説明会があるときにパンフレットを設置させてもらう。 ・高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会実施 ・高知県UIターンサポートセンターHPへの掲載	(高知校) ・高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会 (10月) 実施に向け協議中	高等技術学校 雇用労働政策課
								(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意する	(中村校) ・高知県UIターンサポートセンターの移住イベントに出展 (11月、名古屋)			(中村校) ・コロナ禍以前までは、移住者説明会を県外で開催し、当校においても専用ブースを設けて詳細な説明ができていたが、現在はそうした勧誘、PRの機会が減少している。 ・「四万十」ブランドを有効に活用しながら学校認知度向上と人材獲得に努めている。 ・移住イベントへの出展は時期と会場を十分に検討する必要がある。		(中村校) ・移住促進に関する説明会等の開催情報に留意する。 ・高知県UIターンサポートセンターと情報共有を行い、より効果的な説明会の開催を検討したうえで専用ブースを出展する。	(中村校) ・高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会 (10月) 実施に向け協議中	
								(雇用労働政策課) ・県外での移住イベント出展に向け、移住促進・人材確保センターと連携を行う。	(雇用労働政策課) ・移住者向けオンライン説明会を企画するも、応募者がなく未実施			(雇用労働政策課) ・オンライン説明会の実施に向け、時期・開催日程・告知方法等を検討する必要がある。		(雇用労働政策課) ・移住者獲得のため、高知県UIターンサポートセンターと連携を行う。	(雇用労働政策課) ・令和6年6月末時点 未実施 ・高知県UIターンサポートセンターとオンライン説明会 (10月) 実施に向け協議中	
外国人労働者に対する在職者訓練の実施	実施回数	0回	1回	(高知校) 4回	(高知校) 4回	(高知校) ・業界団体への聞き取り ・在職者訓練ニーズの把握 ・入国状況の動向を把握 ・関係機関・団体等の連携、情報交換 ・事務処理人員の確保	(高知校) ・外国人技能実習生対象訓練を4コース実施。 ・業界団体への聞き取り	(高知校) 4回	(高知校) A	(高知校) ・実施した4コースは全て溶接科であった。 ・業界によって外国人実習生の数に偏りがあるため、ニーズを掘り起こす必要がある。	(高知校) 7回	(高知校) ・在職者訓練のニーズの把握に努め、外国人技能実習生を対象とした訓練を7コース計画	(高知校) ・第1四半期取組み実績 ・オーダーメイド訓練 (塗装) 1コース (3人)  ・第2四半期以降の予定 ・オーダーメイド訓練 (塗装・溶接) 5コース (23人)	高等技術学校		
				(中村校) 0回	(中村校) 1回	(中村校) ・外国人在職者訓練の要望にも対応できるよう、職業能力開発協会と情報共有する体制とする。	(中村校) ・外国人技能実習生を対象とした左官講習を実施 (オーダー) (8月 受講者数4名)	(中村校) 1回	(中村校) A	(中村校) ・建築関連職種に関しては個人事業主が多く、外国人を雇用するケースはほぼない (建設業労働組合) ・中規模の建設企業では実習生を受け入れているが、現時点では数名程度であり、社内研修で業務を実施できている。	(中村校) 1回	(中村校) ・外国人在職者訓練の要望にも対応できるよう、職業能力開発協会と情報共有する体制を図る。	(中村校) ・外国人在職者訓練の要望にも対応できるよう、職業能力開発協会と情報共有			

3 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

(1) オンラインやICTを活用した職業訓練の実施

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
3	同時双方向型によるオンライン訓練の実施	実施時間数	0時間	—	(高知校) 1訓練科 6時間 (高知校) 各訓練科 4時間	各訓練科 各学年 20時間	(高知校) ・スマホ、タブレット端末を使用したオンライン模擬授業の実施 (高知校) ・溶接科においてコロナ濃厚接触者に対するオンライン訓練を実施(6時間)(6月) ・関連企業とXR体験(4時間)(8月) ・新潟テクノスクールZooM合同授業(3時間)(9月)	(高知校) ・模擬授業等の事前訓練が必要 ・オンラインと対面のハイブリッド訓練等、訓練方法を検討する必要がある	(高知校) 1訓練科 13時間	(高知校) D	(高知校) ・スマホ、タブレット端末を使用したオンライン模擬授業の実施 ・自動車整備科4時間の訓練を予定	(高知校) 各訓練科 4時間	(高知校) ・スマホ、タブレット端末を使用したオンライン模擬授業の実施 ・自動車整備科4時間の訓練を予定	(高知校) <第1四半期取り組み実績> ・自動車整備科 4時間(6月) ・クロームブックを活用したオンライン訓練	高等技術学校	
		高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	各訓練科 17単位	各訓練科 16単位以上	各訓練科 16単位	各訓練科 16単位 (R4目標)	・生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施 ・計画どおり、生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施した。	生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施	A	・計画どおりオンライン訓練を実施することができた。	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	・各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	・第1四半期において、各訓練科の学年ごとに一回以上実施済み	高障求機構(ポリテクカレッジ)	
		実施回数	0回	43回	46回	50回	46回 (R4目標)	・訓練コースごとに2回ずつ実施(複数コースでの合同実施も含む)	・当初の計画どおり、訓練コースごとに2回ずつ実施した。	50回	A	・平時においてオンライン訓練を実施しておくことで、有事の際に速やかにオンライン訓練が実施できる状態となっている。	44回	・前年度の取組を継続する。	・6月末現在で6回実施している。	高障求機構(ポリテクセンター)

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
3	ICTを取り入れた訓練の実施	実施時間数	0時間	2科 21時間	4科 132時間	各訓練科 各学年 50時間	(高知校) ・機械加工科 プログラミング訓練 (NC工作機械) の実施 ・溶接科 画面共有による訓練の実施 AR溶接シミュレータの導入 ・自動車整備科 動画サイトを活用し、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施	(高知校) ・溶接科、10時間 訓練生とAR溶接シミュレータのカリキュラムの構築 ・自動車整備科 100時間 動画サイトを活用し、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施 ・配管科 20時間 動画サイトを活用し、配管の構造と仕組みを把握する訓練を実施	4科 130時間	(高知校) D	(高知校) ・ICT訓練が実施できていない訓練科があることから、他施設の取組を参考としながら、実施に向けた検討を行う。	各訓練科 各学年 50時間	(高知校) ・機械加工科 プログラミング訓練 (NC工作機械) の実施 ・溶接科 画面共有による訓練の実施 AR溶接シミュレータを活用した訓練 (年間120時間) ・自動車整備科 動画サイト (150時間) ビジネスメール (6時間) マルチサポートツール (80時間) ・電気工学科 動画サイトを活用し技能試験対策実施 ・オートボデ科 塗装シミュレータ導入 ・全科 VR安全衛生体験機器による安全教育の実施 ・四国県内施設ICT訓練に関する取組を把握するため、調査を実施	(高知校) ・溶接科 40時間 画面共有による訓練の実施 ・自動車整備科 70時間 動画サイトを活用した、自動車の構造と仕組みを把握する訓練を実施	高等技術学校	
			0時間	1科 40時間	(中村校) 1科 40時間	各訓練科 各学年 10時間	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (Google for education の Classroom の活用) ・電子黒板を活用した訓練の実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (4月～6月) (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科 40時間 左官エクステリア科 0時間 住宅リフォーム科 0時間 ・電子黒板を活用し、効果的な学習訓練を実施	(中村校) 1科 40時間	(中村校) D	(中村校) ・タブレットで実技動作を撮影し、見比べることによって、ポイントが伝わりやすくなり、技能習得が早くなった。 ・電子黒板を使い、画面の画像の箇所に学習のポイントを直接書き込むことで、クラス全体での共通の認識ができていたことを確認できた。 ・電子黒板からパソコンに前回の板書を保存しておき、保存したデータを印刷し、配付する。	各訓練科 各学年 10時間	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科、左官エクステリア科で各10時間以上実施 ・電子黒板を活用した訓練の実施	(中村校) ・タブレットを使用した訓練の実施 (4月～6月) (Google for education の Classroom の活用) 木造建築科 10時間		
	高度職業訓練(専門課程)において実施する授業単位数	0単位	34単位	各訓練科 16単位以上	各訓練科 16単位	各訓練科 16単位 (注1)	・オンライン訓練にて、生産技術科16単位、電子情報技術科30単位の実施を予定 ・電子情報技術科にて、クラウドサービスを活用した訓練を実施予定	・オンライン訓練にて、生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施した。 ・電子情報技術科にて、クラウドサービスを活用した訓練を実施した。	生産技術科16単位、電子情報技術科30単位を実施	A	・予定通りオンライン訓練を実施することができた。	各訓練科 の学年ごと に四半期 に一回以上 実施	各訓練科の学年ごとに四半期に一回以上実施	・第1四半期において、各訓練科の学年ごとに一回以上実施済み	高障求機構(ボテカレッジ)	

(2) IT人材の育成強化

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
3	教育訓練給付制度におけるIT分野講座の充実	2コース	1コース	2コース	-	IT分野の人材育成が推進される。	・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施する。	・高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施。	2コース	-	・例年、県内の専修・各種学校等教育訓練機関には講座指定についての各種資料を送付しているが、制度は了知されていると思われるが、指定講座拡大のため、さらなる勧奨を行う。	-	・地域訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大に取り組むため、引き続き、高知県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上、案内を実施する。	・県内専修・各種学校等教育訓練機関へ講座指定に向けて、各種資料等送付の上案内を実施予定	労働局	
	人材開発支援助成金による高度なIT人材の育成に係る訓練経費等の助成	-	-	11件	25件	5件 (R4目標)	・従業員規模や業種、職種を絞った広報を実施。 ・制度に対する理解不足の事業所には繰り返し説明を行う。 ・メディアの活用、会議での発言等、あらゆる機会を捉え、周知を行う。	・労働局・ハローワーク幹部による個別事業所訪問等による活用勧奨説明 (年間1,008件) ・事業主団体等への訪問による説明及び周知の実施 (経済4団体) ・事務組合担当者、社労士担当者、銀行担当者に講義方式で説明 (5～8月) ・人材開発支援助成金・キャリアアップ助成金セミナー 8 個別相談会開催 (11/29) ・労働局HP、インスタグラムへの掲載、各種会議での広報の他、チラシ配布では高知県、高知市、各種団体、訓練機関に依頼を行った。	43件	S	・デジタル人材の育成を支援する「人への投資促進コース」と新規「事業展開等リスティング支援コース」をセットで周知を行っている。 ・ある一定の規模の県内企業には周知・広報ができていないが、企業内訓練が必要とされる小規模事業所への周知が課題。	60件	・県内及び全国の計画申請を分析。従業員規模や業種、職種を絞り、各コースのターゲットを設定して広報を実施。 ・労働局、ハローワーク幹部には目標事業所訪問勧奨数を設定し積極的な広報を行う。 ・メディアの活用、会議での発言等、あらゆる機会を捉え、周知を行う。	・HPや機関誌への掲載、事業主団体等への訪問による説明及び周知依頼実施 ・各種会議、セミナー、面接会等での周知 (随時) ・局およびハローワーク幹部職員の事業所個別訪問 (4～5月計の83件) ・助成金活用セミナー(6/13高知県との共催)	労働局	

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】						【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体	
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標	R6年度計画		取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
3	中小企業等の在職者に対するITの活用による生産性の向上に向けた訓練の提供	受講者数	304人	—	66人	100人	100人	・年間計画等数：18コース、266人分 ・その他、計画数以外は上記1(1)③「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ ・折込広告により年間を通じて89,000部のオープンコースリーフレットを配布 ・一部リーフレットは在職者訓練や高齢者雇用支援業務を通じて配布 ・その他、DMやHP等で継続的に広報を実施	124人	S	〔訓練実施方式別内訳〕 ・オープンコース 10コース、103人 ・オーダーコース 1コース、6人 ・事業取組団体 1コース、15人	140人	・年間計画等数：15コース、230人分 ・その他、計画数以外は上記1「生産性向上支援訓練の実施」の該当項目と同じ	（一部再掲） ・チラシを新規に作成。前年度同様に、毎月、県内複数の経済団体の広報誌で折込広告を実施 ・施設内の他業務と連携した広報の実施 ・新たな広報先の開拓 ・第1四半期受講者数（DXコース）：15人	高障求機構（ポリテクセンター）	
	IT訓練科の受講者数（委託訓練）	313人	382人	349人	368人	406人	・短期コース 33コース ※新たにIT訓練（デジタル系）コースを追加 ・長期コース 2コースを計画	・短期コース 31コース ・長期コース 2コースを実施	354人	B	・一部提案がなかったためコース数が減ったものの、実施コースについては充足率が高い。	380人	・短期コース 32コース計画 ・長期コース 2コースを計画	・短期コース 前期：17コース、後期：15コース実施（予定） ・長期コース 2コースを実施	高知高等技術学校	
	IT活用スキルや基礎的なITリテラシー等の習得に資する訓練を組み込んだ訓練コースの設定	認定定員数（求職者支援訓練）	0人	15人	15人	60人	55人	（一部再掲） ・実践コースの訓練分野別配分 デジタル系 20%以上  受講者確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③短期・短時間特例訓練に係る制度説明（目標：109人） ④デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	（再掲） ①②毎月随時実施 ③チラシ等を県内約250か所、38,000部以上配架・配布	35人	D	・認定35人 I T分野：35人（2コース） デザイン分野：0	72人	（一部再掲） ・実践コースの訓練分野別配分 デジタル系 30%程度  ・受講者確保に向けた、実施主体である民間教育訓練機関に対する以下の働きかけ ①四半期毎の認定申請に向けた訓練実施機関に対する意向確認等 ②旧訓練実施機関に係る制度等の情報提供及び新規訓練実施機関に対するフォローアップ ③デジタル系の訓練実施機関に対して、年間で複数のコース設定の働きかけ	（一部再掲） 第2四半期まで認定済み ・実践コース分野別認定数 デジタル系：56人 〈内訳〉 情報分野：43人 デザイン分野：13人	高障求機構（ポリテクセンター）

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
3	第4次産業革命に関連する技術の習得に向けた職業訓練プログラムの開発・実施	実施時間数	0時間	-	1,306時間	各訓練科20時間(6科合計1,350時間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械加工科 マシニングセンタによる訓練(50時間) 産業用ロボット、ベルトコンベアーキットによる訓練(6時間)</li> <li>溶接科 デジタル溶接機による訓練(1,000時間)</li> <li>塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練(150時間)</li> <li>調色用カメラによる訓練(140時間)</li> <li>自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練(140時間)</li> <li>配管科 ラインスコープによる訓練(30時間) 電気式自記圧力計による訓練(配管科30時間) デジタル酸素濃度計による訓練(配管科30時間)</li> <li>在職者訓練 デジタル溶接機による訓練(200時間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械加工科 産業用ロボット、ベルトコンベアーキットによる訓練(6時間)</li> <li>溶接科 デジタル溶接機による訓練(700時間)</li> <li>塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練(150時間)</li> <li>調色用カメラによる訓練(140時間)</li> <li>自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練(140時間)</li> <li>配管科 ラインスコープによる訓練(30時間) 電気式自記圧力計による訓練(30時間) デジタル酸素濃度計による訓練(30時間)</li> <li>在職者訓練 デジタル溶接機による訓練(80時間)</li> </ul>	1,306時間	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化に対応した機器の整備により、カリキュラムの幅が広がるともに、より実践的な実習が可能となった。</li> <li>今後は、さらに充実した訓練内容となるよう取り組む。</li> </ul>	各訓練科20時間(6科合計1,350時間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>機械加工科 マシニングセンタによる訓練(50時間) 産業用ロボット、ベルトコンベアーキットによる訓練(6時間)</li> <li>溶接科 デジタル溶接機による訓練(800時間)</li> <li>塑性加工科 テーブルスポット溶接機による訓練(150時間) 調色用カメラによる訓練(140時間)</li> <li>自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練(140時間)</li> <li>配管科 ラインスコープによる訓練(30時間) 電気式自記圧力計による訓練(配管科30時間) デジタル酸素濃度計による訓練(配管科30時間)</li> <li>電気工事科 過電流器の動作特性試験訓練(20時間)</li> <li>在職者訓練 デジタル溶接機による訓練(50時間) 実践2コース(12時間) アーク特別2コース(24時間) オーダアーク特別(インドネシア)1コース(14時間)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(高知校) 溶接科 デジタル溶接機による訓練(40時間)</li> <li>自動車整備科 マルチサポートツールによる訓練(60時間)</li> <li>在職者訓練 デジタル溶接機による訓練(6時間)</li> </ul>	高知高等技術学校	
	カリキュラムの改訂	-	-	-	-	カリキュラムの改訂により、技術の習得が促進される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報技術科2年のⅡ期において、「第4次産業革命と関連技術」を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報技術科において、新たな科目である「第4次産業革命と関連技術」を実施した。</li> </ul>	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報技術科において、新たな科目である「第4次産業革命と関連技術」を実施した。</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報技術科1年において、「DXと関連技術」を実施予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子情報技術科1年において、「DXと関連技術」を実施予定</li> </ul>	高障求機構(ポリテクカレッジ)	
	高知デジタルカレッジにおける人材の育成	新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)(累計)	386人	468人	557人	600人	384人	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・コンテンツ企業への新規雇用だけでなく、非IT企業のデジタル化の促進にもつなげるため、Webデザイナー育成講座を廃止し、システム開発人材育成講座の定員を拡大</li> <li>システム開発人材育成講座(定員:30人)</li> <li>IT・コンテンツ企業への新規雇用を促進するためにも、学習だけでなく就職サポートも実施する。</li> <li>実務未経験者の就職促進のために新たに修了生を雇用した企業に対する補助金(雇用奨励金)を創設</li> <li>デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的な企業誘致活動を展開することで新たな雇用の創出を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発人材育成講座 開講期間:R5.7月~R6.1月 受講者数:57名 就職者数:9名</li> <li>デジタルクリエイター育成講座 開講期間:R5.7月~12月 受講者数:40名 就職者数:1名</li> <li>ITコンテンツ立地企業数:6社(R5)</li> <li>ITコンテンツ立地雇用創出数:16人(R5)</li> </ul>	606人	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講者数は順調に推移しているものの、就職活動期間が短かったことが就職者数低調の要因の一つと考えられる。</li> <li>企業誘致が進み(R4:31社→R5:37社)、雇用の場の創出により、就職者数が増えた(R4:234人→R5:250人)</li> </ul>	334人	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・コンテンツ企業、非IT企業への就職を目的として次の講座を開講 システム開発人材育成講座(定員:30人) WEB・CGデザイナー育成講座(定員:WEB30人、CG15人)</li> <li>新規雇用を促進するため、システム開発人材育成講座における就職サポートを充実(R5より長期化)。</li> <li>アニメーター育成講座の産業振興推進部への移管に伴い、若者や女性に人気のあるWEBデザイナーを育成する講座と、県内企業でニーズがあるが県内で学べる場がない3Dモデリングを学ぶ講座を、WEB・CGデザイナー育成講座として創設。</li> <li>実務未経験者の就職促進のため、新たに修了生を雇用した企業に対する補助金(雇用奨励金)を継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発人材育成講座の受講者募集中。(7/31)</li> <li>WEB・CGデザイナー育成講座の受講生決定。定員WEB30名、CG15名のところ、WEB38名、CG11名の申込があったことから、WEBの定員を拡充し合計49名の受講を認めることとした。</li> <li>IT・コンテンツ立地企業数:1社(R6)</li> </ul>	産業デジタル化推進課 企業誘致課

4 技能継承の促進

(1) 将来のものづくり分野を担う人材の育成

(2) 技能を尊重する機運の醸成

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】		【D (Do)】	実施主体		
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析	R6年度到達目標		R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
4	優れた技能者の表彰	被表彰者数	7人	8人	10人	11人	11人	・高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与	・高知県職業能力開発促進大会を開催（12月）	10人	B	・高知県職業能力開発促進大会を開催することにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	11人	・高知県職業能力開発促進大会において、技能検定で優秀な成績を収めた優秀技能者に対し、「高知県知事賞」を授与	・高知県職業能力開発促進大会の開催（12月）	雇用労働政策課
	「土佐の匠」の認定	延べ認定者数	113人	122人	126人	129人	134人	・優れた熟練技能や伝統技能の承継者を認定	・3人を「土佐の匠」として認定 ・作品展の開催（11月） ・パンフレットの作成（1月）	129人	A	・土佐の匠をPRすることにより、優れた技能を持つ人材が尊重される機運を醸成することができた。	132人	・引き続き業界団体等に認定候補者の推薦を働きかける	・業界団体等へ推薦依頼（5月） ・業界団体からの推薦者7人（6月末）	
	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能五輪全国大会出場選手数	1人	1人	0人	1人	1人	（職業能力開発協会） ・業界団体、専門学校から、技能が優秀で参加意欲のある人材を推薦していただき、当協会が審査の上、選出する方法を追加 ・上記選出方法について業界団体、専門学校に説明し、参加選手の推薦を依頼  （雇用労働政策課） ・出場選手への激励会の開催  （高知校） ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加選手に対する支援を行う。 ・溶接コンクール全国大会上位入賞者による技術指導練習会の実施  （中村校） ・技能五輪、建築大工コンクール県予選への出場 ・大会参加者への支援 ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、技能五輪出場者のバックアップに協力をしていく。	（職業能力開発協会） ・専門学校からの推薦に基づき、協会内で審査を行い洋菓子職種1人を選出  （雇用労働政策課） ・参加選手がいなかったため激励会は実施しなかった。  （高知校） ・技能五輪県予選 オートボディ科（7人） 配管科（6人） ・溶接コンクール県予選 溶接科（3人） ・本校の訓練科に関係がある職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。 ・溶接コンクール全国大会上位入賞者による技術指導練習会の開催 16人参加  （中村校） ・在校生の技能向上、大会での高評価を目標とした訓練の実施に努めたが、出場には至らなかった。	洋菓子 1人	A	（職業能力開発協会） ・予選会の参加費用負担がボトルネックとなっていることから、予選会以外の選出方法の検討が必要  （雇用労働政策課） ・参加選手がいなかったため、激励会は実施しなかったものの、来年に向けて準備を行っていく。  （高知校） ・予選を突破した訓練生がいなかった。 ・技能五輪全国大会の出場者に対しての支援は、学校を挙げて全面的に協力していく。  （中村校） ・大会出場レベルに至る訓練生がいなかった。	2人	（職業能力開発協会） ・業界団体、専門学校に対する参加選手の推薦依頼 ・技能五輪全国大会高知県予選会の開催（6月）  （雇用労働政策課） ・出場選手への激励会の開催  （高知校） ・技能五輪、溶接コンクール県予選への出場 ・大会参加選手に対する支援を行う。 ・若年者ものづくり競技大会  （中村校） ・技能五輪県予選への出場 ・大会参加者への支援 ・職業能力開発協会・雇用労働政策課と連携をとりながら、技能五輪出場者のバックアップに協力をしていく。	（職業能力開発協会） ・業界団体・専門学校に推薦の依頼を実施（4月） ・専門学校から参加選手（洋菓子製造職種）の推薦があった（5月） ・洋菓子職種「高知県予選会を開催し、2名を全国大会参加選手として推薦することを決定（6月）  （雇用労働政策課） ・出場選手がいた場合は激励会を実施  （高知校） ・技能五輪県予選 オートボディ科 7人出場（7月） 配管科 6人出場（1月） ・溶接コンクール県予選 溶接科 4人出場（5月） ・工技センター主催 溶接コンクール事前講習会 全国溶接マイスター指導 ・若年者ものづくり競技大会 自動車整備科 1人出場（7月）  （中村校） ・在校生の技能向上、大会での高評価を目標とした訓練の実施	職業能力開発協会 雇用労働政策課 高等技術学校

戦略の柱	基本的施策	【P (Plan)】					【D (Do)】	【C (Check)】			【A (Action)】	【D (Do)】	実施主体			
		指標(KPI)	出発点	実績		R5年度到達目標	目標(R7)	R5年度計画	取り組み状況(R5年度)	R5年度実績	達成度(※)	現状分析		R6年度到達目標	R6年度計画	取り組み状況(第1四半期)(R6年度)
			(R2)	(R3)	(R4)											
4	技能五輪全国大会や各種技能競技大会への選手派遣	技能グランプリ出場選手数	0人	-	-	2人	2人	(職業能力開発協会) ・業界団体等へ選手派遣について依頼	(職業能力開発協会) ・業界団体等へ選手派遣について依頼	0人	D	(職業能力開発協会) ・推薦予定であった選手が急きょ辞退することとなったため、選手を派遣することができなかった。	(職業能力開発協会) ・本年度は技能グランプリの開催がない為、R6年度に新規事業として立ち上げた「全国技能大会への参加支援」も活用しながら、R7年度の選手確保に努める。	(職業能力開発協会) ・県内企業に対してR7年度大会への出場を打診（ガラス施工職種） ・前回大会を辞退した選手に対して出場を依頼（広告美術）	職業能力開発協会	
		若年者ものづくり競技大会出場選手数	1人	1人	2人	2人	2人	(高知校) ・本校訓練生の参加について、検討を行うため、指導員が大会を視察 ・大会参加選手に対する支援を行う	(高知校) ・大会参加に向けた検討を実施（10月） ・本校の訓練科に所属する職種で出場する選手がいなかったため、各種支援を行うことができなかった。	3人	S	(高知校) ・本校訓練生の参加について検討を行う	(高知校) ・若年者ものづくり競技大会 自動車整備へ出場 1名	(高知校) ・自動車整備で1名を選出 ・出場に向けて準備中（8月開催）	高等技術学校	
								(中村校) ・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	(中村校) ・建築大工職種で1名が出場（開催地：静岡県） ・入賞を目標に訓練を実施（入賞なし）			(中村校) ・日々の訓練の成果を発揮でき、選手にとって有意義な経験をさせることができた。 ・次年度以降も出場できるように、訓練の指導に努める。	(中村校) ・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	(中村校) ・建築大工職種で1名を選出 ・入賞を目標に訓練を実施（8月開催）		
								・大会出場選手の選出 ・大会に向けた訓練の実施	・機械製図CAD及びITネットワークシステム管理職種で各1名の選手が出場した。 ・大会に向けた訓練を実施した。 ・ITネットワークシステム管理にて、本県からの出場選手が2年連続となる金賞を受賞した。			・日々の訓練の成果を発揮でき、選手にとって有意義な経験をさせることができた。 ・次年度以降も出場、入賞できるように学生の指導に努める。	・大会出場選手を選出する。 ・大会に向けた訓練の実施する。	・機械製図CADとITネットワークシステム管理職種で各1名の選手を選出した。		高障求機構(ポリテクカレッジ)